

決算特別委員会資料

令和 2 年 度

決 算 説 明 書

交 通 局

目 次

令和2年度 神戸市自動車事業会計決算書 1頁

令和2年度 神戸市高速鉄道事業会計決算書 33頁

令和2年度 自動車事業会計 決算参考書 69頁
高速鉄道事業会計

令和2年度決算に基づく資金不足比率の報告について 87頁

令和 2 年 度

神戸市自動車事業会計決算書

令和2年度神戸市自動車事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和3年8月31日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市自動車事業報告書	4 頁
2	神戸市自動車事業損益計算書	10 頁
3	神戸市自動車事業剰余金計算書	11 頁
4	神戸市自動車事業剰余金処分計算書	12 頁
5	神戸市自動車事業貸借対照表	13 頁
6	神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書	19 頁
7	収 益 費 用 明 細 書	20 頁
8	固 定 資 産 明 細 書	28 頁
9	企 業 債 明 細 書	30 頁
10	神戸市自動車事業決算報告書	31 頁

1 令和2年度神戸市自動車事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市自動車事業は、昭和5年9月の事業開始以来、市民の日常生活や経済活動に必要不可欠な生活基盤としての役割を担い、その整備・充実に努めてきた。しかしながら、少子高齢化の進展、人口減少傾向の継続、施設の老朽化などに加え、地震や集中豪雨等の大規模災害の頻発、新たな感染症の拡大、ICT等の技術革新の進展など、公共交通を取り巻く環境が大きく変化しており、その中においても、市民に必要とされる公共交通であり続けるために「市民の足」としての役割を積極的に果たすなど、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていくことが求められている。

そのため、これまでも公営交通としての役割と企業としての経済性の両立を果たすべく、厳しい経営環境、財政状況の中にもありながらも、安全性の強化や利便性・快適性の向上を図るほか、乗客増対策や附帯事業の収入増対策などの収益力の強化や人件費の抑制・物件費の縮減等の経営の効率化に取り組んできた。

令和2年度は、平成28年3月に策定した「神戸市営交通事業 経営計画2020」の最終年度であり、施策の実現に全力で取り組み、また、徹底した経営改善を推し進め、安全で信頼できるサービスの提供とこれを支えるしっかりとした経営基盤の確立に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響が大きく、更に厳しい経営環境、財政状況となった。また、令和3年度からの今後5年間について、「市民の足」を持続的に提供していくため、公営交通を将来にわたり安定的に運営していけるよう、今後の事業環境や課題を踏まえた経営の方針や事業戦略、財政計画を定めた「神戸市営交通事業 経営計画2025（計画期間：令和3年度～令和7年度）」を策定した。

今後も、安定的な経営基盤を確立するとともに、職員一人ひとりがチャレンジ精神を持って、デジタル技術の活用など、未来に向けて新たに挑戦していくことで、神戸の市民生活やまちの発展に貢献していく。

ア 運輸成績

令和2年度の乗車人員は5,070万人（1日平均14万人）、乗車料収入は77億3,111万円（1日平均2,118万円）となった。

イ 主要事業

令和2年度は、平成31年4月21日に発生した市バス重大事故を受けて、外部講師による研修の充実、健康管理体制の強化、4月21日を忘れない取り組みを実施するとともに市バス車両への衝突警報装置を設置し、ソフト面、ハード面で再発防止にむけた取り組みを行った。

一方で、高齢化が進展する中でも、安心してより快適に市バスをご利用いただけるよう、バス停におけるベンチ・屋根の設置を進めるとともに、厳しい財政状況の中、民間バス事業者等と協働を進めることで、市バスの運行経費を削減しつつ、出来る限りバス路線の維持・充実を図り、「市民の足」の確保に努めた。また、人口減少・高齢化社会に対応した持続可能な交通体系の実現として、市バスICカード2タッチ化や乗車ポイントシステムの構築等を行った。

ウ 経 理 状 況

収益的収入は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響により、乗車料収入が大幅に落ち込んだため、87億5,534万円となり、令和元年度に比べ17億2,314万円（16.4％）の減少となった。一方、支出の総額は104億6,144万円となり、令和元年度に比べて1億2,448万円（1.2％）の減少となった。

この結果、当年度純損失は17億610万円となり、当年度の累積欠損金は14億4,982万円となった。

(2) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
—	令和元年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	令和 年 月 日 2 . 9 . 18	令和 年 月 日 —
決 算 第 17 号	令和元年度神戸市自動車事業会計決算	2 . 9 . 18	2 . 10 . 27
予 算 第 43 号	令和2年度神戸市自動車事業会計補正予算	3 . 2 . 18	3 . 2 . 25
予 算 第 16 号	令和3年度神戸市自動車事業会計予算	3 . 2 . 18	3 . 3 . 26

(3) 行政官庁許認可事項

申 請 年月日	申 請 先	件 名	許 認 可 年 月 日
令和 年月日 2 . 2 . 28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（路線延長）認可申請 (62・111 系統)	令和 年月日 2 . 5 . 25
2 . 2 . 28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (62・111 系統)	2 . 5 . 25
2 . 6 . 29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（路線延長）認可申請 (15 系統)	2 . 8 . 21
2 . 6 . 29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (15 系統)	2 . 8 . 21
2 . 6 . 29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (落合営業所)	2 . 8 . 21
2 . 7 . 30	神 戸 運 輸 監 理 部 長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（営業所設置）認可申請 (清水が丘営業所)	2 . 10 . 1
2 . 7 . 30	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (清水が丘営業所)	2 . 10 . 1
2 . 10 . 9	神 戸 運 輸 監 理 部 長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（車庫の収容能力）認可申請 (中央南営業所)	2 . 10 . 23
3 . 1 . 22	神 戸 運 輸 監 理 部 長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（車庫の収容能力）認可申請 (清水が丘営業所)	3 . 1 . 28
3 . 1 . 25	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（路線延長）認可申請 (29 系統)	3 . 3 . 19
3 . 1 . 25	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (29 系統)	3 . 3 . 19

申 請 年月日	申 請 先	件 名	許 認 可 年 月 日
3 . 1 . 28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (清水が丘営業所)	3 . 3 . 2 4
3 . 1 . 28	神 戸 運 輸 監 理 部 長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（車庫の収容能力）認可申請 (清水が丘営業所)	3 . 3 . 8
3 . 1 . 29	神 戸 運 輸 監 理 部 長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（車庫の収容能力）認可申請 (中央南営業所)	3 . 3 . 8
3 . 2 . 26	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運送約款変更認可申請	3 . 3 . 3 0

(4) 職員に関する事項

令和3年3月末日の現在員は376人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	79
土 木	0
機 械	19
電 気	3
技 士	16
乗 合 自 動 車 運 転 士	259
合 計	376

(損益勘定所属職員376人)

２ 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣工または購入 (予定)年月日	本 年 度 執 行 額	備 考
	平成 年 月 日	令和 年 月 日	円	
松原営業所建替工事	29.12.26	3.7.31	380,983,100	
市バス料金収受システムの購入	令和 元.11.12	3.3.31	1,117,193,550	
バス車両更新＜路線車13両＞ (大型ノンステップバス10両・小型ノンステップバス3両)	2.4.1	2.12.3	312,219,050	
市バス・山陽共通乗車ポイントシステムの構築	2.8.27	3.3.31	29,975,000	
バス停留所テント建設工事	2.9.30	3.3.31	2,733,500	

(2) 改良工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
収入統計システム改良工事	2.7.18	3.2.4	4,488,000	

(3) 保存工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
バス車両修理	2.4.1	3.3.31	594,050,592	
各営業所建物・諸構築物修理	〃	〃	17,318,475	

3 業 務

(1) 業 務 量

種 別		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減
営 業 キ ロ 程		Km 376.27	Km 376.00	Km 0.27
在 籍 車 両 数		両 517	両 515	両 2
運 転 車 両 数		両 166,655	両 161,575	両 5,080
運 転 走 行 キ ロ		Km 17,368,165	Km 17,349,939	Km 18,226
乗 車 人 員		人 50,695,630	人 65,951,455	人 △15,255,825
乗 車 料 収 入		円 7,731,111,200	円 9,504,599,111	円 △1,773,487,911
営 業 日 数		日 365	日 366	日 △1
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 457	両 441	両 16
	運 転 走 行 キ ロ	Km 47,584	Km 47,404	Km 180
	乗 車 人 員	人 138,892	人 180,194	人 △41,302
	乗 車 料 収 入	円 21,181,127	円 25,968,850	円 △4,787,723

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 収 益	円 8,755,338,102	円 10,478,478,873	円 △ 1,723,140,771
営 業 収 益	7,970,584,606	9,773,729,891	△ 1,803,145,285
営 業 外 収 益	784,753,496	656,049,602	128,703,894
特 別 利 益	-	48,699,380	△ 48,699,380

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 費	円 10,461,435,329	円 10,585,920,290	円 △ 124,484,961
営 業 費 用	10,292,810,750	10,429,075,953	△ 136,265,203
営 業 外 費 用	168,624,579	156,844,337	11,780,242

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 3,028,655,121	円 4,099,000,000	円 253,156,713	円 6,874,498,408

区 分	発行許可額	借入額	備考
(令和2年度分)	円	円	
自動車事業債	2,265,000,000	1,899,000,000	
特別減収対策企業債	2,654,000,000	2,200,000,000	
合 計	4,919,000,000	4,099,000,000	

イ 一時借入金

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
	円	円	円	円
交通事業基金	1,100,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	1,100,000,000
高速鉄道事業会計	-	800,000,000	800,000,000	-
合 計	1,100,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	1,100,000,000

本年度中における一時借入金の最高借入額は2,300,000,000円である。

5 そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金690,584,679円については、特定の不採算路線に要する負担費等として、運行経費等に532,861,000円（一部特定収入）、共済追加費用負担費として、職員給与費に40,684,793円（特定収入以外）、共済公的負担費として、職員給与費に104,147,488円（特定収入以外）、児童手当負担費として、職員給与費に12,891,398円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

2 令和2年度神戸市自動車事業損益計算書

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 運輸収入	5,971,046,360	
(2) 他会計負担金	1,760,064,840	
(3) 運輸雑収入	<u>239,473,406</u>	7,970,584,606

2 営業費用

(1) 建物保存費	44,708,082	
(2) 車両保存費	959,282,736	
(3) 運転費	8,248,498,762	
(4) 運輸管理費	546,576,808	
(5) 一般管理費	259,919,431	
(6) 減価償却費	<u>233,824,931</u>	<u>10,292,810,750</u>

営業利益

△2,322,226,144

3 営業外収益

(1) 受取利息及配当金	5,408	
(2) 国庫補助金	10,989,000	
(3) 県補助金	4,211,000	
(4) 他会計補助金	690,584,679	
(5) 他会計繰入金	9,000,000	
(6) 長期前受金戻入	26,540,355	
(7) 雑収入	<u>43,423,054</u>	784,753,496

4 営業外費用

(1) 支払利息及企業債諸費	41,701,026		
(2) 雑支出	<u>126,923,553</u>	<u>168,624,579</u>	<u>616,128,917</u>

経常利益

△1,706,097,227

当年度純利益

△1,706,097,227

前年度繰越利益剰余金

256,280,320

当年度末処分利益剰余金

△1,449,816,907

3 令和2年度神戸市

(令和2年4月1日から

		前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
		円	円	円
資 本 金		4,390,908,961	-	4,390,908,961
剰 余 金		3,346,833,582	-	3,346,833,582
	資 本 剰 余 金	3,090,553,262	-	3,090,553,262
	受贈財産評価額	955,810,137	-	955,810,137
	建設受入寄付金	-	-	-
	建設補助金	-	-	-
	他会計繰入金	2,134,743,125	-	2,134,743,125
	利益剰余金	256,280,320	-	256,280,320
	未処分利益剰余金	256,280,320	-	256,280,320
資 本 合 計		7,737,742,543	-	7,737,742,543

自動車事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

当 年 度 変 動 額		当 年 度 末 残 高	備 考
当 年 度 発 生 高	当 年 度 処 分 高		
円	円	円	
-	-	4,390,908,961	
△ 1,706,097,227	-	1,640,736,355	
-	-	3,090,553,262	
-	-	955,810,137	
-	-	-	
-	-	-	
-	-	2,134,743,125	
△ 1,706,097,227	-	△ 1,449,816,907	
△ 1,706,097,227	-	△ 1,449,816,907 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 △1,706,097,227
△ 1,706,097,227	-	6,031,645,316	

4 令和2年度神戸市自動車事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌 年 度 繰 越 額)
資 本 金	円 4,390,908,961	円 -	円 4,390,908,961
資 本 剰 余 金	3,090,553,262	-	3,090,553,262
未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 1,449,816,907	-	△ 1,449,816,907

5 令和2年度神戸市自動車事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 自 動 車 事 業

イ 運送施設有形固定資産

(イ) 土 地		12,685,941,241
(ロ) 建 物	5,649,633,252	
減価償却累計額	<u>△3,469,647,773</u>	2,179,985,479
(ハ) 構 築 物	2,857,264,125	
減価償却累計額	<u>△2,595,429,816</u>	261,834,309
(ニ) 車 両	12,044,214,904	
減価償却累計額	<u>△10,974,307,438</u>	1,069,907,466
(ホ) 機 械 装 置	2,031,734,069	
減価償却累計額	<u>△890,976,397</u>	1,140,757,672
(ヘ) 工具器具備品	206,096,267	
減価償却累計額	<u>△183,142,379</u>	<u>22,953,888</u>

運送施設有形固定資産合計 17,361,380,055

ロ 運送施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		3,390,900
(ロ) ソフトウェア		7,728,000
(ハ) 施 設 利 用 権		<u>7,438,798</u>

運送施設無形固定資産合計 18,557,698

(2) 関 連 施 設

イ 厚生福利施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		<u>3,000</u>
-------------	--	--------------

厚生福利施設無形固定資産合計 3,000

ロ 一般施設有形固定資産

(イ) 構 築 物	29,138,403	
減価償却累計額	<u>△21,787,826</u>	7,350,577
(ロ) 機 械 装 置	77,473,110	
減価償却累計額	<u>△54,120,505</u>	23,352,605
(ハ) 工具器具備品	14,581,261	
減価償却累計額	<u>△13,724,488</u>	<u>856,773</u>

一般施設有形固定資産合計 31,559,955

ハ 一般施設無形固定資産		
(イ) 電話施設利用権	61,900	
(ロ) ソフトウェア	<u>11,377,939</u>	
一般施設無形固定資産合計		11,439,839
(3) 建設仮勘定		46,447,237
(4) 投資		
イ 出 資 金	2,000,000	
ロ リサイクル料金	<u>24,767,900</u>	
投 資 合 計		<u>26,767,900</u>
固 定 資 産 合 計		17,496,155,684
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	1,810,550,298	
(2) 未 収 金	1,927,552,537	
(3) 貯 蔵 品	22,526,892	
(4) 前 払 費 用	<u>6,133,099</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>3,766,762,826</u>
資 産 合 計		<u><u>21,262,918,510</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債 4,405,803,345

ロ 特別減収対策企業債 2,200,000,000

企 業 債 合 計 6,605,803,345

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

2,904,547,381

引 当 金 合 計 2,904,547,381

(3) その他固定負債

イ 長期預り金

233,145,259 233,145,259

固 定 負 債 合 計 9,743,495,985

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

1,100,000,000

(2) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債 268,695,063

企 業 債 合 計 268,695,063

(3) 未 払 金

2,793,297,426

(4) 前 受 金

850,213,209

(5) 預 り 金

20,444,995

(6) 引 当 金

イ 賞与引当金

188,043,863

ロ 法定福利費引当金

34,887,279

引 当 金 合 計 222,931,142

(7) その他流動負債

19,608,424

流 動 負 債 合 計 5,275,190,259

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,401,414,123

収益化累計額

△2,188,827,173 212,586,950

繰 延 収 益 合 計

212,586,950

負 債 合 計

15,231,273,194

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金 3,760,908,961

(2) 一般会計出資金 630,000,000

資 本 金 合 計 4,390,908,961

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額 955,810,137

ロ 他会計繰入金 2,134,743,125

資本剰余金合計 3,090,553,262

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度末未処分利益剰余金 △ 1,449,816,907

利益剰余金合計 △ 1,449,816,907

剰 余 金 合 計 1,640,736,355

資 本 合 計 6,031,645,316

負 債 資 本 合 計 21,262,918,510

※注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法によっている。

主な耐用年数

車両	5年	建物	45年～50年
構築物	8年～15年		

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

5. 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

III その他の注記

1. 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として434,829,210円を支出するため、退職給付引当金434,829,210円を取崩した。

2. 賞与等引当金の取崩し

当年度において、賞与等として200,329,632円を支出するため、賞与等引当金200,329,632円を取崩した。

3. 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費等として38,385,003円を支出するため、法定福利費引当金38,385,003円を取崩した。

6 令和2年度神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,706,097,227
減価償却費	233,824,931
退職給付引当金の増減額	△ 209,823,685
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 15,783,493
長期前受金戻入	△ 26,540,355
受取利息及び受取配当金	△ 5,408
支払利息	41,701,026
固定資産除却損	86,431,034
未収金の増減額	△ 377,954,822
未払金の増減額	1,481,318,682
前払費用の増減額	26,420
前受金の増減額	△ 26,569,573
預り金の増減額	△ 160,830,248
貯蔵品の増減額	△ 16,702,998
その他流動負債の増減額	△ 58,541,810
長期預り金の増減額	△ 9,344,663
繰延収益の増減額	△ 82,748
消費税資本的収支調整額	182,656,540
小計	△ 582,318,397
利息及び配当金の受取額	5,408
利息の支払額	△ 41,701,026
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 624,014,015
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,932,722,740
固定資産の取得にかかる補助金	12,978,400
投資	△ 522,610
財産収入	800,520
雑収入による収入	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,919,266,430
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	1,899,000,000
建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 253,156,713
特別減収対策企業債発行による企業債収入	2,200,000,000
一時借入れによる収入	2,300,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,845,843,287
資金増加額	1,302,562,842
資金期首残高	507,987,456
資金期末残高	1,810,550,298

7 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
自動車事業収益	営 業 収 益	運 輸 収 入		8,755,338,102	
				7,970,584,606	
			旅 客 運 輸 収 入	5,971,046,360	
			定期外旅客運賃	5,971,046,360	
			定期旅客運賃	3,512,131,887	
				2,458,914,473	
			他 会 計 負 担 金	1,760,064,840	
			運 輸 雑 収 入	239,473,406	
			広 告 料	84,357,453	
			土 地 物 件 貸 付 料	92,083,283	
			雑 入	63,032,670	
				784,753,496	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 配 当 金		5,408	
			受 取 利 息	5,408	
			国 庫 補 助 金	10,989,000	
			県 補 助 金	4,211,000	
			他 会 計 補 助 金	690,584,679	
			他 会 計 繰 入 金	9,000,000	
			長 期 前 受 金 戻 入	26,540,355	
			雑 収 入	43,423,054	
			不 用 品 売 却 益	2,021,187	
			雑 入	41,401,867	
自動車事業費	営 業 費 用	建 物 保 存 費		10,461,435,329	
				10,292,810,750	
			(経 費)	44,708,082	
			建 物 修 繕 費	44,708,082	
			材 料 費	9,184,315	
			外 注 費	401,520	
			諸 構 築 物 修 繕 費	8,782,795	
			外 注 費	6,559,754	
			固 定 資 産 除 却 費	6,559,754	
			固 定 資 産 除 却 損	21,864,152	
			手 数 料	21,864,152	
			委 託 料	148,000	
			保 険 料	6,069,700	
			そ の 他 役 務 費	434,161	
				448,000	
		車 両 保 存 費		959,282,736	
			(人 件 費)	286,162,253	
			給 料	121,407,009	
			手 当 等	82,450,515	
			扶 養 手 当	4,369,500	

款	項	目	節	金 額	備 考
			地 域 手 当	15,386,340	
			時間外勤務手当	19,166,813	
			期 末 手 当	19,679,744	
			勤 勉 手 当	13,948,981	
			管 理 職 手 当	1,068,000	
			通 勤 手 当	5,240,137	
			住 居 手 当	1,206,000	
			児 童 手 当	2,385,000	
			賞与引当金繰入額	17,193,581	
			退職給付引当金繰入額	21,966,425	
			法 定 福 利 費	39,944,839	
			法定福利費引当金繰入額	3,199,884	
			(経 費)	673,120,483	
			車 両 修 繕 費	527,890,637	
			材 料 費	290,472,800	
			外 注 費	237,417,837	
			そ の 他 修 繕 費	2,376,818	
			材 料 費	695,118	
			外 注 費	1,681,700	
			被 服 費	981,512	
			備 消 品 費	6,597,559	
			水 道 光 熱 費	17,553,933	
			油 脂 費	8,497,440	
			図 書 費	24,786	
			固 定 資 産 除 却 費	62,683,642	
			固 定 資 産 除 却 損	62,683,642	
			講 習 費	61,330	
			旅 費	29,321	
			通 信 運 搬 費	3,399,538	
			清 掃 料	3,756,912	
			負 担 金	117,000	
			報 償 費	999	
			手 数 料	1,103,772	
			保 険 料	1,197,120	
			自 動 車 重 量 税	19,964,600	
			報 酬 及 賃 金	13,591,615	
			雑 費	225,443	
			そ の 他 役 務 費	3,066,506	
		運 転 費		8,248,498,762	
			(人 件 費)	2,892,600,927	
			給 料	1,086,157,026	

款	項	目	節	金 額	備 考
			手 当 等	1,015,449,980	
			扶 養 手 当	36,039,586	
			地 域 手 当	135,696,850	
			時間外勤務手当	475,953,874	
			特 殊 勤 務 手 当	12,793,155	
			期 末 手 当	168,775,085	
			勤 勉 手 当	113,711,710	
			管 理 職 手 当	3,204,000	
			通 勤 手 当	46,148,975	
			住 居 手 当	12,561,745	
			児 童 手 当	10,565,000	
			賞与引当金繰入額	149,088,986	
			退職給付引当金繰入額	188,356,203	
			法 定 福 利 費	425,929,561	
			法定福利費引当金繰入額	27,619,171	
			(経 費)	5,355,897,835	
			修 繕 費	2,913,043	
			被 服 費	6,775,590	
			備 消 品 費	7,227,523	
			水 道 光 熱 費	56,481,302	
			自 動 車 燃 料 費	633,450,280	
			固 定 資 産 除 却 費	347,833	
			固 定 資 産 除 却 損	347,833	
			講 習 費	549,974	
			旅 費	27,421	
			通 信 運 搬 費	23,433,615	
			清 掃 料	29,503,004	
			負 担 金	211,580	
			報 償 費	1,365,655	
			手 数 料	69,621	
			委 託 料	4,352,142,561	
			事 務 委 託 料	3,049,850	
			通 行 料	62,009,966	
			賃 借 料	13,828,354	
			保 險 料	418,980	
			自 動 車 重 量 税	22,000	
			報 酬 及 賃 金	38,179,012	
			雑 費	3,166,541	
			そ の 他 役 務 費	120,724,130	
		運 輸 管 理 費		546,576,808	
			(人 件 費)	187,081,902	
			給 料	77,516,271	
			手 当 等	53,316,926	
			扶 養 手 当	2,727,100	

款	項	目	節	金 額	備 考
			地 域 手 当	9,962,742	
			時間外勤務手当	11,346,141	
			特 殊 勤 務 手 当	15,155	
			期 末 手 当	12,074,432	
			勤 勉 手 当	9,170,494	
			管 理 職 手 当	2,412,000	
			通 勤 手 当	3,194,177	
			住 居 手 当	1,469,685	
			児 童 手 当	945,000	
			賞与引当金繰入額	11,689,487	
			退職給付引当金繰入額	15,021,790	
			法 定 福 利 費	27,362,416	
			法定福利費引当金繰入額	2,175,012	
			(経 費)	359,494,906	
			修 繕 費	13,654,565	
			被 服 費	448,394	
			備 消 品 費	18,429,581	
			乗 車 券 費	16,367,452	
			図 書 費	14,488	
			乗車券販売手数料	25,348,248	
			広 告 宣 伝 費	13,483,729	
			広告業務委託料	5,415,290	
			講 習 費	438,412	
			旅 費	218,100	
			通 信 運 搬 費	3,038,416	
			事 故 費	18,585,988	
			負 担 金	9,639,000	
			会 議 費	17,260	
			報 償 費	1,943,096	
			手 数 料	7,887,462	
			委 託 料	91,936,224	
			賃 借 料	2,430,177	
			保 険 料	117,367,427	
			調 査 費	50,000	
			自 動 車 重 量 税	129,000	
			報 酬 及 賃 金	8,805,449	
			雑 費	220,292	
			そ の 他 役 務 費	3,626,856	
		一 般 管 理 費		259,919,431	
			(人 件 費)	146,787,741	
			給 料	65,043,976	
			手 当 等	46,830,589	
			扶 養 手 当	2,172,152	

款	項	目	節	金 額	備 考
			地 域 手 当	8,378,598	
			時間外勤務手当	8,994,991	
			特 殊 勤 務 手 当	50,927	
			期 末 手 当	11,942,680	
			勤 勉 手 当	7,628,110	
			管 理 職 手 当	2,605,536	
			通 勤 手 当	2,850,197	
			住 居 手 当	1,205,688	
			児 童 手 当	1,001,710	
			賞与引当金繰入額	10,071,809	
			退職給付引当金繰入額	△ 338,893	
			法 定 福 利 費	23,287,048	
			法定福利費引当金繰入額	1,893,212	
			(経 費)	113,131,690	
			建 物 修 繕 費	18,530	
			外 注 費	18,530	
			そ の 他 修 繕 費	5,632	
			材 料 費	1,316	
			外 注 費	4,316	
			被 服 費	24,070	
			備 消 品 費	2,524,849	
			水 道 光 熱 費	260,020	
			乗車券販売手数料	30,603,662	
			図 書 費	1,935	
			固 定 資 産 除 却 費	1,535,407	
			固 定 資 産 除 却 損	1,535,407	
			広 告 宣 伝 費	1,109,380	
			講 習 費	188,916	
			旅 費	197,449	
			通 信 運 搬 費	1,184,974	
			負 担 金	13,721,958	
			会 議 費	124,642	
			報 償 費	26,604	
			交 際 費	1,090	
			手 数 料	28,229	
			委 託 料	25,798,926	
			事 務 委 託 費	1,511,533	
			賃 借 料	2,734,502	
			保 險 料	66,728	
			自 動 車 重 量 税	8,240	
			一 般 会 計 負 担 金	21,518,879	
			共 通 事 務 費	21,518,879	
			報 酬 及 賃 金	4,559,600	
			雑 費	204,308	
			そ の 他 役 務 費	5,171,627	

款	項	目	節	金 額	備 考
		減 価 償 却 費		233,824,931	
			有形固定資産 減価償却費	229,054,865	
			無形固定資産 減価償却費	4,770,066	
	営 業 外 費 用			168,624,579	
		支 払 利 息 及 費		41,701,026	
			一時借入金利子	9,142,445	
			企業債利子	13,742,544	
			資本費平準化債利子	18,642,262	
			企業債諸費	81,442	
			資本費平準化債諸費	92,333	
		雑 支 出		126,923,553	
			雑 費	66,579	
			そ の 他	126,856,974	

(整理勘定)

款	項	目	節	金 額	備 考
関 連 収 益	営 業 収 益	運 輸 雑 収 入		69,131,479	
				55,624,562	
				55,624,562	
			土 地 物 件 貸 付 料	6,300	
			雑 入	55,618,262	
				13,506,917	
			雑 収 入	13,506,917	
			雑 入	10,348,917	
			不 用 品 売 却 益	3,158,000	
関 連 費	営 業 費 用	一 般 管 理 費		1,144,583,082	
				1,144,576,023	
				1,133,452,370	
			(人 件 費)	620,007,399	
			給 料	298,366,866	
			手 当 等	214,819,217	
			扶 養 手 当	9,964,000	
			地 域 手 当	38,433,938	
			時間外勤務手当	41,261,428	
			特 殊 勤 務 手 当	233,610	
			期 末 手 当	54,782,935	
			勤 勉 手 当	34,991,328	
			管 理 職 手 当	11,952,000	
			通 勤 手 当	13,074,297	
			住 居 手 当	5,530,681	
			児 童 手 当	4,595,000	
			法 定 福 利 費	106,821,316	
			(経 費)	513,444,971	
			建 物 修 繕 費	85,000	
			外 注 費	85,000	
			そ の 他 修 繕 費	25,835	
			材 料 費	6,035	
			外 注 費	19,800	
			被 服 費	110,412	
			備 消 品 費	11,581,879	
			水 道 光 熱 費	1,192,748	
			図 書 費	8,880	
			乗 車 券 販 売 手 数 料	140,383,769	
			固 定 資 産 除 却 費	1,535,407	
			固 定 資 産 除 却 損	1,535,407	
			広 告 宣 伝 費	5,088,897	
			講 習 費	866,585	
			旅 費	905,729	
			通 信 運 搬 費	5,435,664	
			負 担 金	62,944,762	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			会 議 費	571,752	
			報 償 費	122,037	
			交 際 費	5,000	
			手 数 料	129,493	
			委 託 料	118,343,698	
			事 務 委 託 費	6,933,638	
			賃 借 料	12,543,588	
			保 險 料	306,090	
			自 動 車 重 量 税	37,800	
			一 般 会 計 負 担 金	98,710,456	
			共 通 事 務 費	98,710,456	
			報 酬 及 賃 金	20,915,598	
			雑 費	937,194	
			そ の 他 役 務 費	23,723,060	
		減 価 償 却 費		11,123,653	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,044,167	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,079,486	
	営 業 外 費 用			7,059	
		雑 支 出		7,059	
			雑 費	7,059	

8 固 定 資

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年度末現在高
	円	円	円	円
自 動 車 事 業	34,857,820,957	1,940,968,324	1,323,905,423	35,474,883,858
運 送 施 設	34,857,820,957	1,940,968,324	1,323,905,423	35,474,883,858
土 地	12,685,941,241	-	-	12,685,941,241
建 物	5,149,645,405	553,348,824	53,360,977	5,649,633,252
構 築 物	2,971,778,567	4,568,900	119,083,342	2,857,264,125
車 両	12,768,690,304	327,786,700	1,052,262,100	12,044,214,904
機 械 装 置	1,034,445,669	1,050,860,500	53,572,100	2,031,734,069
工 具 器 具 備 品	247,319,771	4,403,400	45,626,904	206,096,267
関 連 施 設	149,860,815	2,040,000	30,708,041	121,192,774
一 般 施 設	149,860,815	2,040,000	30,708,041	121,192,774
構 築 物	29,138,403	-	-	29,138,403
機 械 装 置	75,433,110	2,040,000	-	77,473,110
工 具 器 具 備 品	45,289,302	-	30,708,041	14,581,261
合 計	35,007,681,772	1,943,008,324	1,354,613,464	35,596,076,632

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
自 動 車 事 業	19,454,586	2,110,000	316,308
運 送 施 設	19,454,586	2,110,000	316,308
電 話 施 設 利 用 権	3,707,208	-	316,308
ソ フ ト ウ ェ ア	7,534,148	2,110,000	-
施 設 利 用 権	8,213,230	-	-
関 連 施 設	10,462,325	3,060,000	-
厚生福利施設	3,000	-	-
電 話 施 設 利 用 権	3,000	-	-
一 般 施 設	10,459,325	3,060,000	-
電 話 施 設 利 用 権	61,900	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	10,397,425	3,060,000	-
合 計	29,916,911	5,170,000	316,308

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額	年 度 末	備 考
当年度増加額	当年度減少額	
円	円	円
220,010,698	1,238,963,104	18,113,503,803
220,010,698	1,238,963,104	18,113,503,803
-	-	12,685,941,241
64,593,258	46,083,242	3,469,647,773
21,343,690	109,068,761	2,595,429,816
109,791,390	989,572,058	10,974,307,438
20,631,702	50,893,495	890,976,397
3,650,658	43,345,548	183,142,379
9,044,167	29,172,634	89,632,819
9,044,167	29,172,634	89,632,819
1,046,483	-	21,787,826
7,893,280	-	54,120,505
104,404	29,172,634	13,724,488
229,054,865	1,268,135,738	18,203,136,622
		17,392,940,010

当年度減価償却額	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
2,690,580	18,557,698	
2,690,580	18,557,698	
-	3,390,900	
1,916,148	7,728,000	
774,432	7,438,798	
2,079,486	11,442,839	
-	3,000	
-	3,000	
2,079,486	11,439,839	
-	61,900	
2,079,486	11,377,939	
4,770,066	30,000,537	

(3) 建設仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
自動車事業建設仮勘定	245,438,561	389,339,140	588,330,464
合 計	245,438,561	389,339,140	588,330,464

(4) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
出 資 金	2,000,000	-	-
リサイクル料金	24,630,010	522,610	384,720
合 計	26,630,010	522,610	384,720

年度末現在高	備 考
円	
46,447,237	建物工事等の増、本勘定への振替による減
46,447,237	

年度末現在高	備 考
円	
2,000,000	
24,767,900	
26,767,900	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成14年度 公庫 2 号 公債	15. 3. 28	29,000,000	2,071,230	29,000,000
平成15年度 公庫 2 号 "	16. 3. 30	39,000,000	2,837,979	36,119,292
平成16年度 公庫 2 号 "	17. 3. 30	55,000,000	3,970,633	46,860,286
平成17年度 公庫 2 号 "	18. 3. 30	38,000,000	2,703,576	29,609,169
平成18年度 公庫 3 号 "	19. 3. 29	41,000,000	2,883,248	28,905,980
第 1 9 0 0 2 号 "	20. 3. 25	12,000,000	797,864	6,020,248
平成20年度 第 1 号 "	21. 3. 16	554,000,000	22,160,000	199,440,000
第 2 0 0 0 3 号 "	21. 3. 25	425,000,000	27,783,371	184,959,412
平成20年度 機構 2 号 "	21. 3. 30	300,000,000	20,258,872	171,878,114
平成21年度 第 1 号 "	22. 3. 17	264,000,000	10,560,000	84,480,000
第 2 1 0 0 2 号 "	22. 3. 25	24,000,000	1,542,608	8,875,824
平成22年度 第 1 号 "	23. 3. 18	305,000,000	12,200,000	85,400,000
第 2 2 0 0 2 号 "	23. 3. 25	36,000,000	2,275,070	10,999,823
平成23年度 第 2 号 "	24. 3. 19	202,000,000	8,080,000	48,480,000
平成24年度 機構 1 号 "	25. 3. 28	60,000,000	3,782,262	11,223,444
平成27年度 第 1 号 "	28. 3. 18	300,000,000	75,000,000	300,000,000
平成28年度 第 1 号 "	29. 2. 21	138,000,000	34,500,000	103,500,000
平成28年度 第 2 号 "	29. 2. 28	81,000,000	-	-
平成29年度 第 1 号 "	30. 2. 23	44,000,000	11,000,000	22,000,000
平成29年度 第 2 号 "	30. 2. 27	352,000,000	-	-
平成30年度 第 1 号 "	31. 2. 26	62,000,000	-	-
平成30年度 第 2 号 "	31. 2. 26	8,000,000	-	-
平成30年度 第 3 号 "	31. 2. 28	35,000,000	8,750,000	8,750,000
令和元年度 第 1 号 "	令和 2. 2. 25	422,000,000	-	-
令和元年度 第 2 号 "	2. 2. 28	366,000,000	-	-
令和 2 年度 第 1 号 "	2. 11. 20	1,117,000,000	-	-
令和 2 年度 第 2 号 "	2. 11. 20	312,000,000	-	-
令和 2 年度 第 3 号 "	3. 2. 25	96,000,000	-	-
令和 2 年度 第 4 号 "	3. 2. 26	374,000,000	-	-
令和 2 年度 第 5 号 "	3. 3. 31	2,200,000,000	-	-
計		8,291,000,000	253,156,713	1,416,501,592

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
-	-	1.00	3. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,880,708	-	1.50	4. 3. 20	"
8,139,714	-	1.65	5. 3. 20	"
8,390,831	-	1.70	6. 3. 20	"
12,094,020	-	1.90	7. 3. 20	"
5,979,752	-	1.70	10. 3. 1	財 政 融 資 資 金
354,560,000	100.00	2.219	11. 3. 16	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
240,040,588	-	1.70	11. 3. 1	財 政 融 資 資 金
128,121,886	-	1.50	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
179,520,000	100.00	2.08699	12. 3. 17	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
15,124,176	-	1.70	12. 3. 1	財 政 融 資 資 金
219,600,000	100.00	1.84355	13. 3. 18	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
25,000,177	-	1.70	13. 3. 1	財 政 融 資 資 金
153,520,000	100.00	1.425	14. 3. 19	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
48,776,556	-	1.10	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
-	100.00	0.04	3. 3. 10	銀 行 等 引 受
34,500,000	100.00	0.02	4. 2. 21	"
81,000,000	100.00	0.60469	19. 2. 28	"
22,000,000	100.00	0.05	5. 2. 23	"
352,000,000	100.00	0.753	30. 2. 27	"
62,000,000	100.00	0.563	31. 2. 26	"
8,000,000	100.00	"	31. 2. 26	"
26,250,000	100.00	0.01	6. 2. 28	"
422,000,000	100.00	0.33	32. 2. 25	"
366,000,000	100.00	0.01	7. 2. 28	"
1,117,000,000	100.00	0.155	17. 11. 20	"
312,000,000	100.00	0.001	7. 11. 20	"
96,000,000	100.00	"	8. 2. 25	"
374,000,000	100.00	0.38	33. 2. 26	"
2,200,000,000	100.00	0.207	18. 3. 31	" (特別減収対策企業債)
6,874,498,408				

10 令和 2 年度神戸市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 自動車事業収益	11,725,965,000	△ 2,925,879,000	-	8,800,086,000
第1項 営 業 収 益	10,801,455,000	△ 2,776,123,000	-	8,025,332,000
第2項 営 業 外 収 益	774,754,000	-	-	774,754,000
第3項 特 別 利 益	149,756,000	△ 149,756,000	-	-

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 自動車事業費	11,674,339,000	-	-	-	-	11,674,339,000
第1項 営 業 費 用	11,418,049,000	-	17,732,484	-	-	11,435,781,484
第2項 営 業 外 費 用	206,290,000	-	-	-	-	206,290,000
第3項 予 備 費	50,000,000	-	△ 17,732,484	-	-	32,267,516

(注)収益的収入額が収益的支出額に不足する額1,522,558,157円は、特別減収対策企業債で補填した。

自動車事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
9,413,623,529	613,537,529	
8,580,352,181	555,020,181	うち仮受消費税及び地方消費税 609,767,575 円)
833,271,348	58,517,348	(" 1,043,852 円)
-	-	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	11,674,339,000	10,936,181,686	-	738,157,314	
-	11,435,781,484	10,894,393,630	-	541,387,854	うち仮払消費税及び地方消費税 601,582,880円)
-	206,290,000	41,788,056	-	164,501,944	(" 18,815円)
-	32,267,516	-	-	32,267,516	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	2,410,636,000	△ 1,245,000	2,409,391,000	-
第1項 企業債	2,265,000,000	-	2,265,000,000	-
第2項 補助金	-	-	-	-
第3項 他会計繰入金	143,590,000	-	143,590,000	-
第4項 財産収入	1,796,000	△ 1,215,000	551,000	-
第5項 雑収入	250,000	-	250,000	-

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
-	2,409,391,000	1,912,978,920	△ 496,412,080	(うち仮受消費税及び地方消費税 37,800円)
-	2,265,000,000	1,899,000,000	△ 366,000,000	
-	-	12,978,400	12,978,400	
-	143,590,000	-	△ 143,590,000	
-	551,000	800,520	249,520	
-	250,000	200,000	△ 50,000	

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	2,539,129,000	-	-	-	2,539,129,000	-
第1項 建設改良費	2,265,313,000	-	-	-	2,265,313,000	-
第2項 企業債償還金	253,157,000	-	-	-	253,157,000	-
第3項 投資	659,000	-	-	-	659,000	-
第4項 予備費	20,000,000	-	-	-	20,000,000	-

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
合 計					
2,539,129,000	2,186,402,063	154,000,000	-	198,726,937	(うち仮払消費税及び地方消費税 183,653,740円)
2,265,313,000	1,932,722,740	154,000,000	-	178,590,260	
253,157,000	253,156,713	-	-	287	
659,000	522,610	-	-	136,390	
20,000,000	-	-	-	20,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額273,423,143円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填した。

令和 2 年 度

神戸市高速鉄道事業会計決算書

令和2年度神戸市高速鉄道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。

令和3年8月31日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市高速鉄道事業報告書	36頁
2	神戸市高速鉄道事業損益計算書	44頁
3	神戸市高速鉄道事業剰余金計算書	45頁
4	神戸市高速鉄道事業剰余金処分計算書	46頁
5	神戸市高速鉄道事業貸借対照表	47頁
6	神戸市高速鉄道事業キャッシュ・フロー計算書	52頁
7	収 益 費 用 明 細 書	53頁
8	固 定 資 産 明 細 書	61頁
9	企 業 債 明 細 書	63頁
10	神戸市高速鉄道事業決算報告書	67頁

1 令和2年度神戸市高速鉄道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市高速鉄道事業は、昭和52年3月に新長田～名谷間で営業を開始し、昭和62年3月の西神・山手線全線開通により、新神戸～西神中央間22.7キロメートルで営業を行ってきた。昭和63年4月には、北神急行電鉄（新神戸～谷上間7.5キロメートル）との相互直通運転により、西北神地域と都心部を結ぶ“みどりのUライン”が完成した。また、平成13年7月には、新長田～三宮・花時計前間7.9キロメートルの海岸線の開業、加えて令和2年6月には、北神急行線の市営化により全線合わせて38.1キロメートルで営業を行っている。

財政状況について、地下鉄事業全体の経常損益としては、平成25年度から7年連続で黒字を計上していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、令和2年度決算においては赤字を計上した。線別で見ると、西神・山手線、北神線は、平成15年度以降、継続して純利益を計上していたが、令和2年度決算については純損失を計上した。海岸線は、依然として、減価償却費・企業債利子といった資本費負担が大きく、純損失を計上し、多額の累積欠損金・累積資金不足を抱えている。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大や高齢化の進行への対応、低炭素社会実現に向けた取り組みが求められており、公共交通機関の果たす役割はますます大きなものとなっている。

神戸市交通局では、市民に必要とされる公共交通であり続けるために「市民の足」としての役割を積極的に果たすなど、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていくことが求められている。

平成28年度からは、「神戸市営交通事業 経営計画2020」（平成28年度～令和2年度）により、「改善型地方公営企業」としてさらなる経営改善とお客サービス向上に取り組んでおり、令和2年度については、累積欠損金の縮減と海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善という財政目標について単年度目標額を達成することができなかった。今後も、多額の累積欠損金を抱えていることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、今後車両・設備などの大規模更新により、多額の修繕費、設備更新費が見込まれるなど、厳しい経営環境、財政状況にあることに変わりはない。

令和3年度以降は新たに策定した「神戸市交通事業 経営計画2025」の下、さらなる乗客増対策や経営の効率化に取り組むことにより、財政の健全化に努め、将来にわたり「市民の足」である市営交通としての役割を積極的に果たし、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていく。

ア 運輸成績

令和2年度の西神・山手線、北神線の乗車人員は7,458万人（1日平均20.5万人）、乗車料収入は129億7,826万円（1日平均3,604万円）となった。また、海岸線の乗車人員は1,532万人（1日平均4.2万人）、乗車料収入は19億1,119万円（1日平均524万円）となった。

その結果、地下鉄全線では、乗車人員は8,990万人（1日平均24.7万人）、乗車料収入は148億8,945万円（1日平均4,128万円）となった。

イ 主要事業

阪急電鉄グループが保有する北神急行線に関する資産等を交通局が譲り受けて、令和2年6月1日から、北神急行線の市営化を行った。既存インフラを有効に活用し、北神急行線の運賃を低減することで交通利便性を高め、沿線の魅力向上に繋げた。

また、西神・山手線、北神線において、バリアフリー対応・快適性向上、省エネ性能向上を重視した

新造車両を6編成導入するとともに、ひとにやさしい地下鉄を目指して、多様なニーズに対応するため、ユニバーサルデザインに配慮した施設の整備を進めた。

ウ 経 理 状 況

西神・山手線、北神線では、6億6,687万円の純損失を計上しており、海岸線では、34億8,335万円の純損失を計上している。この結果、地下鉄全線の純損失は41億5,022万円となり、令和2年度末の累積欠損金は773億5,780万円となった。

(2) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
決 算 第 1 8 号	令和元年度神戸市高速鉄道事業会計決算	令和 年 月 日 2 . 9 . 1 8	令和 年 月 日 2 . 1 0 . 2 7
—	令和元年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	2 . 9 . 1 8	—
—	令和元年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	2 . 9 . 1 8	—
予 算 第 1 7 号	令和3年度神戸市高速鉄道事業会計予算	3 . 2 . 1 8	3 . 3 . 2 6

(3) 職員に関する事項

令和3年3月末日の現在員は618人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
人	
事 務	197
土 木	16
建 築	9
電 気	63
機 械	31
技 士	75
高 速 鉄 道 運 転 士	118
高 速 鉄 道 車 掌	55
駅 掌	54
合 計	618

(損益勘定所属職員605人、資本勘定所属職員13人)

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	着工年月日	竣工または購入 (予定) 年月日	本年度執行額	備考
	平成 年 月 日	令和 年 月 日	円	
神戸市高速鉄道西神・山手線車両購入	28. 2. 24	5. 3. 20	5,216,335,200	
西神・山手線ＬＣＵ改修工事その２	30. 3. 1	2. 4. 17	89,617,600	
	令和			
学園都市駅連動装置更新工事	元. 7. 20	3. 3. 12	115,697,800	
三宮駅東西連絡通路他改修工事	元. 8. 21	3. 1. 8	113,719,200	
板宿駅エスカレーター整備	元. 8. 29	2. 5. 29	72,933,500	
北神急行統合に伴う収入統計管理システム改修業務①	元. 10. 29	2. 8. 31	61,358,400	
北神急行統合に伴う自動改札機等の改修業務	元. 10. 31	3. 3. 31	423,350,000	
海岸線列車無線設備更新工事	元. 11. 26	5. 3. 31	57,684,200	
北神急行統合に伴う券売機等の改修業務	元. 11. 29	2. 8. 31	39,788,000	
西神中央駅・西神中央駅ビルエレベータ更新工事	元. 12. 5	2. 11. 12	26,966,170	
西神中央駅エレベーター更新工事	元. 12. 5	2. 11. 12	26,257,830	
和田岬駅ホーム拡張工事	元. 12. 9	2. 10. 20	109,476,800	
新神戸駅エスカレーター設置に伴う改修工事	元. 12. 19	3. 2. 28	49,755,600	
西神・山手線名谷車庫８番分岐器更新工事	元. 12. 20	2. 7. 10	46,400,800	
和田岬停止位置変更に伴う改造作業	2. 1. 30	2. 10. 31	39,358,000	
上沢駅汚水槽更新工事	2. 2. 5	2. 8. 28	30,825,190	
湊川公園駅西改札口エレベーター新設実施設計	2. 2. 14	2. 12. 21	30,960,564	
名谷車庫８番分岐器更新に伴う信号設備撤去・復旧業務	2. 3. 11	3. 3. 26	25,660,200	
有線通信設備更新工事	2. 3. 24	5. 3. 31	59,680,000	
海岸線指令電話設備更新工事	2. 3. 26	3. 3. 31	82,691,300	
新神戸駅下りエスカレーター設置工事	2. 3. 31	3. 3. 31	45,754,800	
令和２年度 海岸線5000形 東芝製リニアモータ絶縁更新	2. 4. 2	3. 1. 20	73,920,000	
令和２年度 海岸線5000形 日立製リニアモータ絶縁更新	2. 4. 2	3. 1. 20	54,450,000	
令和２年度 海岸線5000形車両空制装置等購入	2. 4. 2	3. 3. 29	40,590,000	
名谷車両基地横西行線防風対策工事	2. 5. 9	2. 11. 30	43,789,961	
名谷車両基地車両整備工場改修他工事	2. 6. 18	3. 9. 30	161,810,000	
長田駅エレベータ更新工事	2. 7. 4	3. 3. 31	84,700,000	
伊川谷駅エレベータ更新工事	2. 7. 9	3. 3. 31	63,250,000	
西神変電所・駅電気室他更新工事	2. 8. 1	4. 12. 28	221,481,000	
令和２年度 海岸線5000形車両用空調装置購入	2. 8. 18	3. 3. 25	71,280,000	
長田駅エスカレーター整備	2. 8. 29	3. 3. 26	64,273,000	
令和２年度 御崎車両基地車輪転削盤整備作業	2. 10. 15	3. 3. 31	30,360,000	
ダイヤ作成システム改修	2. 11. 18	3. 3. 25	37,400,000	
新神戸・谷上間光ケーブル敷設工事	2. 11. 27	3. 3. 29	56,241,900	
三宮駅東エレベーター更新工事	2. 12. 1	3. 3. 31	41,140,000	
湊川公園駅構内サイン他改修工事	2. 12. 4	3. 3. 15	33,704,000	
西神・山手線新長田駅連動装置及びＡＴＣ地上装置更新工事	3. 3. 4	5. 3. 17	551,600,000	
西神変電所他電力管理システム等改修工事	3. 3. 9	4. 12. 28	44,020,000	
西神・山手線および北神線漏洩同軸ケーブル敷設工事	3. 3. 24	5. 12. 28	113,410,000	

(2) 保存工事の概況

工 事 名	着工年月日	竣工または購入 (予定) 年月日	本年度執行額	備考
	平成 年 月 日	令和 年 月 日	円	
地下鉄設備管理業務	31. 4. 1	3. 3. 31	196,062,763	
	令和			
高速鉄道西神線・延伸線土工部通常全般検査	元. 10. 8	2. 6. 30	10,630,000	
令和2年度 海岸線 電車重要部検査 制御装置等	2. 4. 1	3. 3. 26	17,930,000	
令和2年度 海岸線 電車重要部検査 空制装置等	2. 4. 1	3. 3. 29	40,843,000	
令和2年度 海岸線 電車重要部検査 A T C装置等	2. 4. 1	3. 3. 31	15,950,000	
西神車庫車両故障等対応業務	2. 4. 1	3. 3. 31	34,386,000	
令和2年度 西神・山手線高速鉄道車両車輪転削作業	2. 4. 1	3. 3. 31	6,472,400	
令和2年度 海岸線 電車重要部検査 総合管理・車体等	2. 4. 1	3. 3. 31	70,166,800	
線路内照明ランプ取替え (その1)	2. 4. 1	2. 6. 22	9,680,000	
電車線路碍子点検清掃	2. 4. 28	2. 7. 31	7,810,000	
カテナリー式電車線路点検 (その1)	2. 4. 28	2. 8. 24	8,800,000	
令和2年度 名谷車両基地及び西神車庫警備業務	2. 5. 1	3. 5. 1	30,216,219	
令和2年度 西神・山手線高速鉄道車両 照明・冷暖房装置整備業務	2. 5. 1	3. 3. 31	11,877,360	
高速鉄道西神・山手線橋梁定期検査業務	2. 5. 9	2. 10. 29	12,100,000	
西神・山手線 A T C / T D分解整備	2. 5. 9	3. 3. 31	60,060,000	
西神発電機室他ガスタービン発電機点検整備	2. 6. 13	3. 2. 25	9,790,000	
西神・山手線及び海岸線 電路設備定期点検	2. 7. 14	2. 11. 27	5,192,000	
三宮変電所33kV交流機器点検整備	2. 8. 25	3. 3. 5	9,999,000	
御崎車庫き電開閉所H S V C B点検整備	2. 9. 11	3. 3. 26	9,020,000	
総合案内表示器分解整備	2. 9. 30	3. 3. 9	6,600,000	
電子連動装置分解整備 (名谷車庫)	2. 10. 10	3. 3. 31	11,495,000	
令和2年度駅舎等照明ランプ取替	2. 10. 15	3. 3. 19	5,459,300	
苅藻駅ターボ冷凍機整備	2. 10. 23	3. 3. 26	8,800,000	
神戸市営地下鉄電力管理システム点検整備業務	2. 10. 31	3. 3. 25	9,790,000	
剛体式電車線路設備点検整備	2. 11. 14	3. 3. 18	7,700,000	
駒ヶ林変電所H S V C B点検整備	2. 11. 14	3. 3. 30	8,745,000	
中央市場前駅冷凍機整備	2. 11. 18	3. 3. 26	13,970,000	
令和2年度 地下鉄車両 (車内) 抗ウイルス加工業務	2. 12. 1	6. 3. 31	11,054,120	
交通局 I Pネットワーク無停電電源部分整備	2. 12. 1	3. 3. 31	9,988,000	
カテナリー式電車線路点検 (その2)	2. 12. 16	3. 3. 10	7,260,000	
西神・山手線A T Cモニタ装置分解整備	3. 2. 9	3. 3. 22	27,027,000	

3 業 務

(1) 業 務 量

種 別		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減
営 業 キ ロ 程		km 38.1	km 30.6	km 7.5
在 籍 車 両 数		両 244	両 214	両 30
運 転 車 両 数		両 69,862	両 70,530	両 △668
運 転 キ ロ 数		km 21,728,293	km 19,480,967	km 2,247,326
乗 車 人 員		人 89,895,276	人 114,162,398	人 △24,267,122
	定 期	人 55,168,510	人 63,330,615	人 △8,162,105
	定 期 外	人 34,726,766	人 50,831,783	人 △16,105,017
乗 車 料 収 入		円 14,889,445,043	円 18,674,296,543	円 △3,784,851,500
	定 期	円 7,008,090,439	円 8,102,011,170	円 △1,093,920,731
	定 期 外	円 7,881,354,604	円 10,572,285,373	円 △2,690,930,769
営 業 日 数		日 365(北神線304)	日 366	日 △1
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 191	両 193	両 △2
	運 転 キ ロ 数	km 60,874	km 53,227	km 7,647
	乗 車 人 員	人 246,836	人 311,919	人 △65,083
	定 期	人 151,567	人 173,034	人 △21,467
		人 95,269	人 138,885	人 △43,616
	乗 車 料 収 入	円 41,278,443	円 51,022,668	円 △9,744,225
	定 期	円 19,451,583	円 22,136,642	円 △2,685,059
		円 21,826,860	円 28,886,026	円 △7,059,166

(注) 1. 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。

2. 両線乗継人員を除いた場合の令和2年度乗車人員は83,935,650人（1日平均230,508人）となる。

線 別 内 訳

種 別		西 神 ・ 山 手 線、北 神 線	海 岸 線	備 考
営 業 キ ロ 程		km 30.2	km 7.9	
在 籍 車 両 数		両 204	両 40	
運 転 車 両 数		両 58,926	両 10,936	
運 転 キ ロ 数		km 19,097,187	km 2,631,106	
乗 車 人 員		人 74,575,538	人 15,319,738	
	定 期	人 45,717,383	人 9,451,127	
	定 期 外	人 28,858,155	人 5,868,611	
乗 車 料 収 入		円 12,978,255,184	円 1,911,189,859	
	定 期	円 6,185,375,038	円 822,715,401	
	定 期 外	円 6,792,880,146	円 1,088,474,458	
営 業 日 数		日 365(北神線304)	日 365	
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 161	両 30	
	運 転 キ ロ 数	km 53,665	km 7,209	
	乗 車 人 員	人 204,864	人 41,972	
	定 期	人 125,674	人 25,893	
		人 79,190	人 16,079	
	乗 車 料 収 入	円 36,042,306	円 5,236,137	
	定 期	円 17,197,568	円 2,254,015	
		円 18,844,738	円 2,982,122	

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
高 速 鉄 道 事 業 収 益	20,316,024,261	24,352,933,979	△ 4,036,909,718
営 業 収 益	16,727,174,491	20,826,577,947	△ 4,099,403,456
営 業 外 収 益	3,588,849,770	3,526,356,032	62,493,738

線 別 内 訳

科 目	西 神 ・ 山 手 線 、 北 神 線	海 岸 線	備 考
	円	円	
高 速 鉄 道 事 業 収 益	15,793,495,767	4,522,528,494	
営 業 収 益	14,599,127,640	2,128,046,851	
営 業 外 収 益	1,194,368,127	2,394,481,643	

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
高 速 鉄 道 事 業 費	24,466,246,973	22,847,623,607	1,618,623,366
営 業 費 用	22,004,209,802	20,183,038,390	1,821,171,412
営 業 外 費 用	2,462,037,171	2,664,585,217	△ 202,548,046

線 別 内 訳

科 目	西 神 ・ 山 手 線 、 北 神 線	海 岸 線	備 考
	円	円	
高 速 鉄 道 事 業 費	16,460,366,482	8,005,880,491	
営 業 費 用	15,673,062,515	6,331,147,287	
営 業 外 費 用	787,303,967	1,674,733,204	

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
円 156,788,761,917	円 26,095,000,000	円 11,215,199,042	円 171,668,562,875

区 分	発 行 同 意 額	借 入 額	備 考
(令 和 2 年 度 分)	円	円	
高 速 鉄 道 建 設 改 良 債	27,571,000,000	25,370,000,000	
特 例 債	492,000,000	492,000,000	
資 本 費 平 準 化 債	233,000,000	233,000,000	
合 計	28,296,000,000	26,095,000,000	

イ 一時借入金

本年度中における一時借入金はない。

5 そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金1,499,777,751円については、基礎年金拠出金負担費として職員給与費に192,722,658円（特定収入以外）、児童手当負担費として職員給与費に36,610,388円（特定収入以外）、建設費から生じる企業債利息に450,045,076円（特定収入以外）、特例債元金償還に549,780,168円（特定収入以外）、特例債利息に619,461円（特定収入以外）、その他補助金に270,000,000円（特定収入以外）、それぞれ充当した。

イ 資本的収入の国庫補助金20,268,843円については、地下鉄建設改良費に全額（特定収入）充当した。

ウ 資本的収入の一般会計補助金2,822,844,450円については、地下鉄建設改良費に204,165,753円（特定収入）、建設費から生ずる企業債元金償還金に2,618,678,697円（特定収入に2,214,152,287円、特定収入以外に404,526,410円）、それぞれ充当した。

2 令和2年度神戸市高速鉄道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	運輸収入	13,430,023,948		
(2)	他会計負担金	1,459,421,095		
(3)	運輸雑収入	1,175,383,780		
(4)	付帯事業収入	<u>662,345,668</u>	16,727,174,491	
2	営業費用			
(1)	線路保存費	1,069,015,944		
(2)	電路保存費	1,258,492,770		
(3)	車両保存費	1,277,073,022		
(4)	運転費	3,666,897,834		
(5)	運輸管理費	963,214,904		
(6)	運輸費	2,939,606,683		
(7)	一般管理費	986,351,259		
(8)	減価償却費	<u>9,843,557,386</u>	<u>22,004,209,802</u>	
	営業利益			△5,277,035,311
3	営業外収益			
(1)	受取利息及配当金	233,115		
(2)	他会計補助金	1,499,777,751		
(3)	国庫補助金	37,533		
(4)	長期前受金戻入	2,035,336,239		
(5)	基金繰入金	22,000,000		
(6)	雑収入	<u>31,465,132</u>	3,588,849,770	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及企業債諸費	2,410,212,906		
(2)	他会計繰出金	9,000,000		
(3)	雑支出	<u>42,824,265</u>	<u>2,462,037,171</u>	<u>1,126,812,599</u>
	経常利益			△4,150,222,712
	当年度純利益			△4,150,222,712
	前年度繰越利益剰余金			<u>△73,207,581,263</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>△77,357,803,975</u></u>

3 令和2年度神戸市

(令和2年4月1日から

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	90,158,900,000	-	90,158,900,000
剰余金	△ 58,242,964,935	-	△ 58,242,964,935
資本剰余金	14,964,616,328	-	14,964,616,328
受贈財産評価額	109,561,598	-	109,561,598
建設受入寄付金	414,518,944	-	414,518,944
建設補助金	1,609,596,313	-	1,609,596,313
他会計繰入金	10,907,749,538	-	10,907,749,538
他会計補助金	1,753,298,060	-	1,753,298,060
その他資本剰余金	169,891,875	-	169,891,875
利益剰余金	△ 73,207,581,263	-	△ 73,207,581,263
未処分利益剰余金	△ 73,207,581,263	-	△ 73,207,581,263
資本金合計	31,915,935,065	-	31,915,935,065

高速鉄道事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
6,335,000,000	-	96,493,900,000	
△ 4,150,154,642	-	△ 62,393,119,577	
68,070	-	14,964,684,398	
68,070	-	109,629,668	
-	-	414,518,944	
-	-	1,609,596,313	
-	-	10,907,749,538	
-	-	1,753,298,060	
-	-	169,891,875	
△ 4,150,222,712	-	△ 77,357,803,975	
△ 4,150,222,712	-	△ 77,357,803,975 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 △4,150,222,712
2,184,845,358	-	34,100,780,423	

4 令和2年度神戸市高速鉄道事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌 年 度 繰 越 額)
資 本 金	96,493,900,000 ^円	- ^円	96,493,900,000 ^円
資 本 剰 余 金	14,964,684,398	-	14,964,684,398
未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 77,357,803,975	-	△ 77,357,803,975

5 令和2年度神戸市高速鉄道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		14,362,302,671	
ロ 建 物	80,008,649,498		
減価償却累計額	<u>△56,235,327,734</u>	23,773,321,764	
ハ 線 路 設 備	297,450,015,835		
減価償却累計額	<u>△128,927,028,189</u>	168,522,987,646	
ニ 電 路 設 備	38,544,434,893		
減価償却累計額	<u>△23,109,787,335</u>	15,434,647,558	
ホ その他構築物	2,045,313,822		
減価償却累計額	<u>△1,547,019,962</u>	498,293,860	
ヘ 車 両	36,910,730,989		
減価償却累計額	<u>△22,696,675,781</u>	14,214,055,208	
ト 機 械 装 置	51,091,423,450		
減価償却累計額	<u>△38,922,460,402</u>	12,168,963,048	
チ 工 具 器 具 備 品	491,543,936		
減価償却累計額	<u>△435,670,858</u>	55,873,078	
リ 運送施設建設仮勘定		<u>2,004,735,494</u>	
運送施設有形固定資産合計			251,035,180,327

(2) 付帯事業有形固定資産

イ 土 地		935,547,000	
ロ 建 物	12,981,482,009		
減価償却累計額	<u>△10,536,599,105</u>	2,444,882,904	
ハ その他構築物	197,304,579		
減価償却累計額	<u>△182,141,651</u>	15,162,928	
ニ 付帯事業建設仮勘定		<u>18,281,841</u>	
付帯事業有形固定資産合計			3,413,874,673

(3) 運送施設無形固定資産

イ 電気ガス供給施設利用権		24,200,753	
ロ 電話施設利用権		7,355,074	
ハ 水道施設利用権		7,395	
ニ 地 上 権		675,818,008	
ホ ソフトウェア		<u>2,304,409</u>	
運送施設無形固定資産合計			709,685,639

(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	51,600,000		
ロ 出 資 金	47,000,000		
ハ 基 金	2,051,943,549		
ニ 他会計操出金	<u>854,233,100</u>		
投 資 合 計		<u>3,004,776,649</u>	
固定資産合計			258,163,517,288
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		5,524,317,253	
(2) 未 収 金		6,539,802,272	
(3) 貯 蔵 品		227,719,078	
(4) 前 払 費 用		<u>798,300</u>	
流動資産合計			<u>12,292,636,903</u>
資 産 合 計			<u><u>270,456,154,191</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための企業債	<u>160,101,097,956</u>		
企 業 債 合 計		160,101,097,956	
(2) 退職給付引当金		6,009,854,172	
(3) その他固定負債		<u>2,002,405,801</u>	
固 定 負 債 合 計			168,113,357,929
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための企業債	<u>11,567,464,919</u>		
企 業 債 合 計		11,567,464,919	
(2) 未 払 金		4,030,136,612	
(3) 前 受 金		1,512,238,430	
(4) 預 り 金		139,470,010	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	356,573,003		
ロ 法定福利費引当金	<u>66,532,773</u>		
引 当 金 合 計		423,105,776	
(6) その他流動負債		<u>56,191,683</u>	
流 動 負 債 合 計			17,728,607,430

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金	125,847,637,096		
収 益 化 累 計 額	<u>△75,334,228,687</u>	<u>50,513,408,409</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>50,513,408,409</u>
負 債 合 計			<u>236,355,373,768</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金		145,900,000	
(2) 他 会 計 出 資 金		<u>96,348,000,000</u>	
資 本 金 合 計			96,493,900,000

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		109,629,668	
ロ 建 設 受 入 寄 付 金		414,518,944	
ハ 建 設 補 助 金			
(イ) 一 般 会 計 補 助 金	831,539,476		
(ロ) 国 庫 補 助 金	<u>778,056,837</u>	1,609,596,313	
ニ 他 会 計 繰 入 金		10,907,749,538	
ホ 他 会 計 補 助 金		1,753,298,060	
ヘ その他資本剰余金		<u>169,891,875</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			14,964,684,398
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>△ 77,357,803,975</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 77,357,803,975</u>
剰 余 金 合 計			<u>△ 62,393,119,577</u>
資 本 合 計			<u>34,100,780,423</u>
負 債 資 本 合 計			<u>270,456,154,191</u>

※注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）、線路設備のうちトンネル及び地下停車場については定額法によっている。

主な耐用年数

建物	8年～38年	線路設備	15年～60年	電路設備	5年～45年
機械装置	5年～20年	車両	10年～13年		

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は24,872,253千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

高速鉄道事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として413,966,769円を支出するため、退職給付引当金413,966,769円を取崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、賞与等として354,227,171円を支出するため、賞与等引当金354,227,171円を取崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、法定福利費等として67,147,451円を支出するため、法定福利費引当金67,147,451円を取崩した。

6 令和2年度神戸市高速鉄道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 4,150,222,712
減価償却費	9,843,557,386
固定資産除却損	560,210,013
長期前受金戻入	△ 2,035,336,239
退職給付引当金の増減額	7,122,986
賞与引当金の増減額	1,990,392
法定福利費引当金の増減額	△ 658,266
受取利息及び受取配当金	△ 233,115
支払利息	2,410,212,906
消費税資本的収支調整額	2,442,166,616
その他非現金収支	3,355,916
未収金の増減額	△ 1,503,842,756
前払費用の増減額	△ 209,667
貯蔵品の増減額	△ 89,341,945
未払金の増減額	△ 1,187,723,133
前受金の増減額	△ 127,663,561
預り金の増減額	△ 53,789,274
長期前受賃料の増減額	△ 2,891,222
その他流動負債の増減額	44,720,083
小計	6,161,424,408
受取利息及び受取配当金	233,115
支払利息	△ 2,410,212,906
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,751,444,617

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 31,968,553,497
固定資産の取得にかかる補助金収入	224,434,596
投資	△ 28,850,210
財産収入	16,194,668
基金繰入金	640,735,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,116,038,936

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる企業債収入	26,095,000,000
建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 11,215,199,042
出資金による収入	6,335,000,000
補助金による収入	2,618,678,697
雑収入	19,873,954
保証金償還による支出	△ 640,735,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,212,618,102

資金増加額	△ 4,151,976,217
資金期首残高	9,676,293,470
資金期末残高	5,524,317,253

7 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業収益	営 業 収 益	運 輸 収 入		円	
				20,316,024,261	
				16,727,174,491	
				13,430,023,948	
			旅 客 運 輸 収 入	13,430,023,948	
			定期外旅客運賃	6,479,884,239	
			定期旅客運賃	6,950,139,709	
			運 輸 雑 収 入	1,175,383,780	
			駅 共 同 使 用 料	18,670,703	
			広 告 料	274,522,630	
			構 内 営 業 料	461,920,280	
			雑 入	142,099,146	
			土 地 物 件 貸 付 料	278,171,021	
			付 帯 事 業 収 入	662,345,668	
			土 地 物 件 貸 付 料	662,345,668	
			他 会 計 負 担 金	1,459,421,095	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 配 当 金		3,588,849,770	
				233,115	
			受 取 利 息	233,115	
			他 会 計 補 助 金	1,499,777,751	
			企業債特別分利子補助金	437,465,138	
			共済公の負担分繰入金	192,722,658	
			児 童 手 当 繰 入 金	36,610,388	
			特例債元金補助金	549,780,168	
			特例債利子補助金	619,461	
			補正予算債利子補助金	12,579,938	
			そ の 他 補 助 金	270,000,000	
		国 庫 補 助 金		37,533	
			そ の 他 補 助 金	37,533	
		雑 収 入		31,465,132	
			雑 入	28,088,040	
			不 用 品 売 却 益	3,377,092	
		基 金 繰 入 金		22,000,000	
		長期前受金戻入		2,035,336,239	
高速鉄道事業費	営 業 費 用	線 路 保 存 費		24,466,246,973	
				22,004,209,802	
				1,069,015,944	
			(人 件 費)	568,358,647	
			給 料	200,843,620	
			手 当	151,428,357	
			扶 養 手 当	5,814,300	
			地 域 手 当	25,576,356	
			時間外勤務手当	46,109,500	
			特殊勤務手当	899,000	
			期 末 手 当	32,784,070	

款	項	目	節	金 額	備 考
			勤 勉 手 当	23,436,871	
			管 理 職 手 当	2,136,000	
			通 勤 手 当	9,228,260	
			住 居 手 当	2,904,000	
			児 童 手 当	2,540,000	
			法 定 福 利 費	69,972,137	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,945,802	
			法定福利費引当金繰入額	5,379,211	
			退職給付引当金繰入額	111,789,520	
			(経 費)	500,657,297	
			軌 道 修 繕 費	131,924,972	
			材 料 費	40,836,578	
			外 注 費	91,088,394	
			建 物 修 繕 費	155,758,756	
			材 料 費	10,104,524	
			外 注 費	145,654,232	
			そ の 他 修 繕 費	10,800,823	
			材 料 費	683,095	
			外 注 費	10,117,728	
			諸構築物及諸設備修繕費	60,819,012	
			外 注 費	60,819,012	
			被 服 費	904,675	
			備 消 品 費	3,182,226	
			水 道 光 熱 費	3,184,653	
			図 書 費	113,165	
			固 定 資 産 除 却 費	50,948,881	
			固 定 資 産 除 却 損	45,450,881	
			固 定 資 産 除 却 費 用	5,498,000	
			講 習 費	73,455	
			旅 費	97,905	
			通 信 運 搬 費	323,041	
			負 担 金	4,881,311	
			手 数 料	45,000	
			委 託 料	63,114,758	
			賃 借 料	77,973	
			保 険 料	715,411	
			自 動 車 重 量 税	57,900	
			報 酬 及 賃 金	13,419,354	
			そ の 他 役 務 費	214,026	
		電 路 保 存 費		1,258,492,770	
			(人 件 費)	646,618,727	
			給 料	261,466,714	
			手 当	219,104,588	
			扶 養 手 当	10,236,200	
			地 域 手 当	33,723,648	
			時 間 外 勤 務 手 当	79,128,045	
			特 殊 勤 務 手 当	1,372,475	

款	項	目	節	金 額	備 考
			期 末 手 当	41,798,750	
			勤 勉 手 当	29,691,904	
			管 理 職 手 当	3,420,000	
			通 勤 手 当	11,166,766	
			住 居 手 当	4,636,800	
			児 童 手 当	3,930,000	
			法 定 福 利 費	98,577,711	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	37,424,003	
			法定福利費引当金繰入額	6,997,980	
			退職給付引当金繰入額	23,047,731	
			(経 費)	611,874,043	
			通 信 施 設 修 繕 費	31,901,032	
			材 料 費	5,517,032	
			外 注 費	26,384,000	
			電気信号保安施設修繕費	130,564,330	
			材 料 費	4,160,330	
			外 注 費	126,404,000	
			電力線施設修繕費	58,766,817	
			材 料 費	4,714,017	
			外 注 費	54,052,800	
			変電施設修繕費	74,899,398	
			材 料 費	659,398	
			外 注 費	74,240,000	
			そ の 他 修 繕 費	3,677,882	
			材 料 費	171,435	
			外 注 費	3,506,447	
			換気排水施設修繕費	109,039,873	
			材 料 費	2,189,390	
			外 注 費	106,850,483	
			被 服 費	1,700,142	
			備 消 品 費	3,663,501	
			水 道 光 熱 費	6,429,910	
			図 書 費	71,980	
			固 定 資 産 除 却 費	160,542,188	
			固 定 資 産 除 却 損	160,542,188	
			講 習 費	657,488	
			旅 費	163,651	
			通 信 運 搬 費	1,575,066	
			負 担 金	425,391	
			手 数 料	370,690	
			委 託 料	108,098	
			保 険 料	1,582,739	
			自 動 車 重 量 税	57,100	
			報 酬 及 賃 金	15,145,958	
			そ の 他 役 務 費	10,530,809	
		車 両 保 存 費		1,277,073,022	
			(人 件 費)	504,769,965	

款	項	目	節	金 額	備 考
			給 料	212,129,857	
			手 当	153,176,165	
			扶 養 手 当	9,198,159	
			地 域 手 当	27,059,867	
			時 間 外 勤 務 手 当	41,554,882	
			特 殊 勤 務 手 当	1,151,535	
			期 末 手 当	34,688,223	
			勤 勉 手 当	24,046,630	
			管 理 職 手 当	2,136,000	
			通 勤 手 当	6,471,142	
			住 居 手 当	2,274,727	
			児 童 手 当	4,595,000	
			法 定 福 利 費	74,119,517	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,181,372	
			法定福利費引当金繰入額	5,475,230	
			退職給付引当金繰入額	29,687,824	
			(経 費)	772,303,057	
			車 両 修 繕 費	192,618,345	
			材 料 費	22,442,155	
			外 注 費	170,176,190	
			そ の 他 修 繕 費	26,042,913	
			材 料 費	1,473,165	
			外 注 費	24,569,748	
			被 服 費	1,132,311	
			備 消 品 費	3,514,402	
			水 道 光 熱 費	58,592,894	
			油 脂 費	115,060	
			図 書 費	4,320	
			固 定 資 産 除 却 費	372,657,168	
			固 定 資 産 除 却 損	347,578,168	
			固 定 資 産 除 却 費 用	25,079,000	
			講 習 費	476,467	
			旅 費	89,102	
			通 信 運 搬 費	1,530,280	
			車 両 清 掃 料	41,418,000	
			負 担 金	2,077,000	
			報 償 費	13,370	
			手 数 料	225,573	
			委 託 料	31,261,121	
			賃 借 料	60,000	
			保 険 料	921,523	
			自 動 車 重 量 税	90,950	
			報 酬 及 賃 金	5,194,000	
			雑 費	7,692	
			そ の 他 役 務 費	34,260,566	
		運 転 費		3,666,897,834	
			(人 件 費)	2,305,390,858	

款	項	目	節	金 額	備 考
			給 料	852,366,841	
			手 当	878,127,580	
			扶 養 手 当	46,996,639	
			地 域 手 当	108,087,171	
			時 間 外 勤 務 手 当	389,524,737	
			特 殊 勤 務 手 当	27,937,990	
			期 末 手 当	145,621,353	
			勤 勉 手 当	100,838,925	
			管 理 職 手 当	1,068,000	
			通 勤 手 当	23,174,417	
			住 居 手 当	14,728,348	
			児 童 手 当	20,150,000	
			法 定 福 利 費	352,253,108	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	125,574,764	
			法定福利費引当金繰入額	23,530,986	
			退職給付引当金繰入額	73,537,579	
			(経 費)	1,361,506,976	
			修 繕 費	6,564	
			外 注 費	6,564	
			被 服 費	5,159,812	
			備 消 品 費	2,232,999	
			水 道 光 熱 費	19,054,517	
			動 力 費	653,747,190	
			印 刷 製 本 費	1,915,970	
			通 信 運 搬 費	283,088	
			報 償 費	1,458	
			手 数 料	1,219	
			委 託 料	657,429,041	
			賃 借 料	11,060,026	
			保 険 料	83,820	
			雑 費	7,692	
			そ の 他 役 務 費	10,523,580	
		運 輸 管 理 費		963,214,904	
			(人 件 費)	378,374,868	
			給 料	140,366,000	
			手 当	107,953,018	
			扶 養 手 当	5,931,000	
			地 域 手 当	18,264,799	
			時 間 外 勤 務 手 当	27,807,443	
			特 殊 勤 務 手 当	231,135	
			期 末 手 当	24,064,682	
			勤 勉 手 当	17,587,609	
			管 理 職 手 当	4,548,000	
			通 勤 手 当	4,535,350	
			住 居 手 当	2,523,000	
			児 童 手 当	2,460,000	
			法 定 福 利 費	52,250,030	

款	項	目	節	金 額	備 考
			賞与引当金繰入額	21,382,568	
			法定福利費引当金繰入額	4,003,341	
			退職給付引当金繰入額	52,419,911	
			(経 費)	584,840,036	
			修 繕 費	55,487,826	
			外 注 費	55,487,826	
			被 服 費	247,331	
			備 消 品 費	2,087,681	
			水 道 光 熱 費	22,904,437	
			乗 車 券 費	24,092,390	
			図 書 費	4,505	
			乗車券販売手数料	4,680,129	
			広 告 宣 伝 費	9,444,388	
			広 告 業 務 委 託 料	41,217,227	
			印 刷 製 本 費	877,670	
			講 習 費	83,373	
			旅 費	103,545	
			通 信 運 搬 費	1,890,652	
			事 故 費	25,510	
			負 担 金	146,218,057	
			手 数 料	49,955,029	
			委 託 料	170,633,400	
			賃 借 料	38,564,489	
			保 險 料	5,874,724	
			自 動 車 重 量 税	6,600	
			報 酬 及 賃 金	4,271,002	
			雑 費	260,000	
			そ の 他 役 務 費	5,910,071	
		運 輸 費		2,939,606,683	
			(人 件 費)	1,257,899,363	
			給 料	444,770,835	
			手 当	480,058,358	
			扶 養 手 当	19,393,796	
			地 域 手 当	57,200,565	
			時 間 外 勤 務 手 当	234,283,303	
			特 殊 勤 務 手 当	3,691,985	
			期 末 手 当	78,668,700	
			勤 勉 手 当	56,008,826	
			通 勤 手 当	18,238,946	
			住 居 手 当	8,072,237	
			児 童 手 当	4,500,000	
			法 定 福 利 費	187,203,582	
			賞与引当金繰入額	67,980,960	
			法定福利費引当金繰入額	12,684,723	
			退職給付引当金繰入額	65,200,905	
			(経 費)	1,681,707,320	
			駅 務 機 器 修 繕 費	277,640,966	

款	項	目	節	金 額	備 考
			材 料 費	73,980	
			外 注 費	277,566,986	
			修 繕 費	766,100	
			材 料 費	87,000	
			外 注 費	679,100	
			被 服 費	2,542,233	
			備 消 品 費	12,273,335	
			水 道 光 熱 費	512,210,933	
			図 書 費	4,165	
			固 定 資 産 除 却 費	6,638,776	
			固 定 資 産 除 却 損	6,638,776	
			広 告 宣 伝 費	293,131	
			印 刷 製 本 費	229,250	
			講 習 費	340,784	
			旅 費	23,851	
			通 信 運 搬 費	12,943,303	
			報 償 費	366	
			委 託 料	735,942,000	
			賃 借 料	4,623,486	
			保 險 料	2,567,972	
			停 車 場 清 掃 料	106,984,098	
			雑 費	65,043	
			そ の 他 役 務 費	5,617,528	
		一 般 管 理 費		986,351,259	
			(人 件 費)	576,138,593	
			給 料	233,322,890	
			手 当	167,988,628	
			扶 養 手 当	7,791,848	
			地 域 手 当	30,055,340	
			時 間 外 勤 務 手 当	32,266,437	
			特 殊 勤 務 手 当	182,683	
			期 末 手 当	42,840,255	
			勤 勉 手 当	27,363,218	
			管 理 職 手 当	9,346,464	
			通 勤 手 当	10,224,100	
			住 居 手 当	4,324,993	
			児 童 手 当	3,593,290	
			法 定 福 利 費	83,534,268	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	36,129,150	
			法定福利費引当金繰入額	6,791,249	
			退職給付引当金繰入額	48,372,408	
			(経 費)	410,212,666	
			建 物 修 繕 費	66,470	
			外 注 費	66,470	
			そ の 他 修 繕 費	20,203	
			材 料 費	4,719	
			外 注 費	15,484	

款	項	目	節	金 額	備 考
			被 服 費	86,342	
			備 消 品 費	9,057,030	
			水 道 光 熱 費	932,728	
			図 書 費	6,945	
			乗 車 券 販 売 手 数 料	109,780,107	
			広 告 宣 伝 費	3,979,517	
			講 習 費	677,669	
			旅 費	708,280	
			通 信 運 搬 費	4,250,690	
			負 担 金	49,222,804	
			会 議 費	447,110	
			報 償 費	95,433	
			交 際 費	3,910	
			手 数 料	101,264	
			委 託 料	92,544,772	
			事 務 委 託 費	5,422,105	
			賃 借 料	9,809,086	
			保 険 料	239,362	
			自 動 車 重 量 税	29,560	
			一 般 会 計 負 担 金	77,191,577	
			共 通 事 務 費	77,191,577	
			報 酬 及 賃 金	14,274,727	
			雑 費	12,713,542	
			そ の 他 役 務 費	18,551,433	
		減 価 償 却 費		9,843,557,386	
			有形固定資産減価償却費	9,826,622,154	
			無形固定資産減価償却費	16,935,232	
	営 業 外 費 用			2,462,037,171	
		支払利息及企業債諸費		2,410,212,906	
			資本費負担緩和債利子	264,454,572	
			資本費平準化債利子	365,402,096	
			金融機構出資債利子	698,848	
			企 業 債 利 子	1,765,243,932	
			特 例 債 利 子	11,294,297	
			企 業 債 諸 費	3,103,156	
			特 例 債 諸 費	16,005	
		雑 支 出		42,824,265	
		他 会 計 繰 出 金		9,000,000	

8 固 定 資

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
運 送 施 設	499,134,637,459	29,204,535,705	7,434,758,070	520,904,415,094
土 地	12,138,050,257	2,224,252,414	-	14,362,302,671
建 物	78,161,744,124	1,855,083,455	8,178,081	80,008,649,498
線 路 設 備	283,416,279,092	14,129,217,194	95,480,451	297,450,015,835
電 路 設 備	37,442,285,432	1,500,489,031	398,339,570	38,544,434,893
そ の 他 構 築 物	1,947,340,776	99,975,350	2,002,304	2,045,313,822
車 両	36,505,943,642	5,934,288,631	5,529,501,284	36,910,730,989
機 械 装 置	48,907,265,827	3,439,010,499	1,254,852,876	51,091,423,450
工 具 器 具 備 品	615,728,309	22,219,131	146,403,504	491,543,936
付 帯 事 業	13,997,053,348	169,555,236	52,274,996	14,114,333,588
土 地	935,517,000	-	-	935,517,000
建 物	12,864,201,769	169,555,236	52,274,996	12,981,482,009
そ の 他 構 築 物	197,304,579	-	-	197,304,579
合 計	513,131,690,807	29,374,090,941	7,487,033,066	535,018,748,682

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
運 送 施 設	43,405,514	683,215,357	-
電気ガス供給施設利用権	37,227,214	2,832,872	-
電話施設利用権	6,178,300	1,176,774	-
水道施設利用権	-	12,677	-
地 上 権	-	675,818,008	-
ソ フ ト ウ ェ ア	-	3,375,026	-
合 計	43,405,514	683,215,357	-

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額	年 度 末	備 考
当年度増加額	当年度減少額	
円	円	円
9,658,466,762	6,869,492,395	271,873,970,261
-	-	-
1,324,746,870	354,533	56,235,327,734
4,294,362,306	50,029,570	128,927,028,189
687,027,050	287,711,822	23,109,787,335
41,536,605	1,902,188	1,547,019,962
1,613,245,802	5,213,772,217	22,696,675,781
1,685,354,431	1,176,684,345	38,922,460,402
12,193,698	139,037,720	435,670,858
169,718,975	49,661,246	10,718,740,756
-	-	-
168,975,734	49,661,246	10,536,599,105
743,241	-	182,141,651
9,828,185,737	6,919,153,641	282,592,711,017
		252,426,037,665

当年度減価償却額	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
16,935,232	709,685,639	
15,859,333	24,200,753	
-	7,355,074	
5,282	7,395	
-	675,818,008	
1,070,617	2,304,409	
16,935,232	709,685,639	

(3) 建設仮勘定

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
運送施設建設仮勘定	2,574,003,570	1,527,457,066	2,096,725,142
付帯事業建設仮勘定	23,425,572	17,903,946	23,047,677
合 計	2,597,429,142	1,545,361,012	2,119,772,819

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
2,004,735,494	
18,281,841	
2,023,017,335	

(4) 投 資

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
投 資 有 価 証 券	51,600,000	-	-
出 資 金	47,000,000	-	-
基 金	2,685,828,846	28,850,210	662,735,507
他 会 計 繰 出 金	854,233,100	-	-
合 計	3,638,661,946	28,850,210	662,735,507

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
51,600,000	
47,000,000	
2,051,943,549	
854,233,100	
3,004,776,649	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成 4 年度 公庫 3 号 公債	5. 3. 30	784,000,000	34,086,956	784,000,000
平成 5 年度 公庫 2 号 "	6. 2. 28	1,227,000,000	53,317,826	1,200,326,087
第 0 4 0 7 0 号 "	6. 3. 23	3,212,000,000	172,005,098	2,657,029,844
平成 5 年度 公庫 4 号 "	"	1,648,000,000	100,802,887	1,543,381,566
長 41 第 2 1 1 1 9 0 号 "	6. 3. 31	3,721,000,000	208,334,819	3,040,076,088
第 0 5 0 5 5 号 "	7. 3. 27	3,266,000,000	178,723,752	2,462,983,615
平成 6 年度 公庫 3 号 "	"	43,000,000	2,718,793	37,164,105
長 41 第 2 2 2 8 3 0 号 "	7. 3. 31	1,961,000,000	107,310,863	1,478,845,949
第 0 6 0 6 7 号 "	8. 3. 14	1,732,000,000	84,071,538	1,269,870,037
平成 7 年度 公庫 5 号 "	8. 3. 22	2,357,000,000	129,224,265	1,943,775,516
" 公庫 6 号 "	"	1,460,000,000	80,045,578	1,204,035,746
長 41 第 2 3 4 8 5 0 号 "	8. 3. 29	2,025,000,000	101,283,782	1,524,489,113
第 0 7 0 4 5 号 "	9. 3. 25	1,235,000,000	57,211,991	856,214,313
第 0 7 0 4 6 号 "	"	3,362,000,000	155,746,327	2,330,844,146
平成 8 年度 公庫 4 号 "	9. 3. 26	2,287,000,000	119,108,835	1,775,381,315
" 公庫 5 号 "	"	1,035,000,000	53,903,649	803,462,904
長 41 第 2 4 7 8 3 0 号 "	9. 3. 31	2,310,000,000	107,011,902	1,601,502,074
第 0 8 0 5 6 号 "	10. 3. 25	6,189,000,000	271,723,369	4,119,361,152
第 0 8 0 7 1 号 "	"	1,903,000,000	83,549,777	1,266,625,347
平成 9 年度 公庫 5 号 "	"	6,769,000,000	331,253,844	5,002,181,136
" 公庫 6 号 "	"	2,628,000,000	128,606,161	1,942,049,345
長 41 第 2 5 9 2 1 0 号 "	10. 3. 31	4,682,000,000	205,559,672	3,116,311,021
第 0 9 0 3 4 号 "	11. 3. 10	8,788,000,000	377,853,909	5,463,409,407
第 0 9 0 3 5 号 "	"	3,162,000,000	135,955,173	1,965,782,948
平成 10 年度 公庫 5 号 "	11. 3. 30	6,574,000,000	314,270,304	4,544,050,733
" 公庫 6 号 "	"	4,512,000,000	215,696,320	3,118,764,360
長 41 第 2 6 8 0 3 0 号 "	11. 3. 31	4,550,000,000	195,634,421	2,828,688,303
平成 11 年度 第 23 号 "	12. 3. 21	200,000,000	9,100,000	163,800,000
" 公庫 3 号 "	12. 3. 22	8,366,000,000	390,466,419	5,403,920,867
第 0 1 0 0 2 5 号 "	12. 3. 27	5,660,000,000	237,871,253	3,292,056,284
第 0 1 0 0 2 4 号 "	"	1,740,000,000	73,126,499	1,012,045,570
平成 11 年度 公庫 4 号 "	12. 3. 30	3,271,000,000	152,667,423	2,112,864,590
長 41 第 2 7 5 1 1 0 号 "	12. 3. 31	2,978,000,000	125,155,582	1,732,110,179
平成 12 年度 第 1 号 "	13. 3. 21	200,000,000	9,100,000	154,700,000
" 公庫 6 号 "	13. 3. 22	12,802,000,000	581,276,188	7,791,346,387
" 公庫 4 号 "	"	10,935,000,000	496,504,853	6,655,083,016
" 公庫 5 号 "	"	5,546,000,000	252,100,059	3,367,925,688
第 0 1 2 0 0 8 号 "	13. 9. 25	117,000,000	4,772,514	60,712,102
平成 13 年度 公庫 2 号 "	13. 9. 28	6,990,000,000	316,649,557	4,028,161,648
長 41 第 2 9 2 3 3 0 号 "	13.10. 1	68,000,000	2,773,769	35,285,665
平成 13 年度 公庫 3 号 "	14. 3. 20	9,949,000,000	447,189,752	5,451,836,135
" 公庫 3 号 "	"	292,000,000	13,124,878	160,009,664
" 公庫 5 号 "	14. 3. 28	2,276,000,000	102,302,128	1,247,198,618

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
-	-	4.500	3. 3.20	地方公共団体金融機構
26,673,913	-	3.750	3. 9.20	"
554,970,156	-	3.650	6. 3. 1	財政融資資金
104,618,434	-	3.750	4. 3.20	地方公共団体金融機構
680,923,912	-	4.300	6. 3.31	簡易生命保険資金
803,016,385	100.00	4.650	7. 3. 1	財政融資資金
5,835,895	"	4.750	5. 3.20	地方公共団体金融機構
482,154,051	"	4.650	7. 3.31	簡易生命保険資金
462,129,963	"	3.150	8. 3. 1	財政融資資金
413,224,484	"	3.200	6. 3.20	地方公共団体金融機構
255,964,254	"	"	"	"
500,510,887	"	3.400	7. 9.30	簡易生命保険資金
378,785,687	"	2.800	9. 3. 1	財政融資資金
1,031,155,854	"	"	"	"
511,618,685	"	2.850	7. 3.20	地方公共団体金融機構
231,537,096	"	"	"	"
708,497,926	"	2.800	9. 3.31	簡易生命保険資金
2,069,638,848	"	2.100	10. 3. 1	財政融資資金
636,374,653	"	"	"	"
1,766,818,864	"	2.150	8. 3.20	地方公共団体金融機構
685,950,655	"	"	"	"
1,565,688,979	"	2.100	10. 3.31	簡易生命保険資金
3,324,590,593	"	"	11. 3. 1	財政融資資金
1,196,217,052	"	"	"	"
2,029,949,267	"	"	9. 3.20	地方公共団体金融機構
1,393,235,640	"	"	"	"
1,721,311,697	"	"	11. 3.31	簡易生命保険資金
36,200,000	"	1.900	7. 3.20	共済等引受
2,962,079,133	"	2.000	10. 3.20	地方公共団体金融機構
2,367,943,716	"	"	12. 3. 1	財政融資資金
727,954,430	"	"	"	"
1,158,135,410	"	"	10. 3.20	地方公共団体金融機構
1,245,889,821	"	"	12. 3.31	簡易生命保険資金
45,300,000	"	1.500	8. 3.20	共済等引受
5,010,653,613	"	1.650	11. 3.20	地方公共団体金融機構
4,279,916,984	"	"	"	"
2,178,074,312	"	1.700	"	"
56,287,898	"	2.000	13. 9. 1	財政融資資金
2,961,838,352	"	"	11. 9.20	地方公共団体金融機構
32,714,335	"	1.400	13. 9.30	簡易生命保険資金
4,497,163,865	"	2.200	12. 3.20	地方公共団体金融機構
131,990,336	"	"	"	"
1,028,801,382	"	"	"	(資本費負担緩和債)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 1 4 0 0 6 号 公債	15. 3. 25	160,000,000	6,376,243	77,226,709
第 0 1 4 0 0 8 号 "	"	1,859,000,000	74,083,977	897,277,841
平成14年度 公庫5号 "	15. 3. 28	148,000,000	6,491,769	78,625,917
" 公庫6号 "	"	30,000,000	1,315,900	15,937,685
" 公庫3号 "	"	3,031,600,000	132,975,997	1,610,556,276
" 公庫4号 "	"	687,400,000	30,151,636	365,185,508
長41 第3 0 3 2 3 号 "	15. 3. 31	160,000,000	6,376,243	77,226,709
第 0 1 5 0 0 4 号 "	16. 3. 25	368,000,000	14,282,439	153,983,015
第 0 1 5 0 0 5 号 "	"	1,967,000,000	76,341,185	823,055,946
平成15年度 公庫8号 "	16. 3. 30	627,000,000	27,047,579	293,133,223
" 公庫7号 "	"	3,933,000,000	169,662,088	1,838,744,767
長41 第3 1 3 0 2 号 "	16. 3. 31	148,000,000	5,744,024	61,927,951
第 0 1 6 0 0 7 号 "	17. 3. 25	217,000,000	8,231,098	81,739,981
平成16年度 公庫5号 "	17. 3. 30	822,000,000	34,666,472	344,259,865
" 公庫6号 "	"	174,000,000	7,338,158	72,872,527
長41 第3 2 3 3 7 0 号 "	17. 3. 31	211,000,000	8,003,511	79,479,891
平成17年度 第4号 "	18. 3. 24	3,297,000,000	-	-
第 0 1 7 0 0 1 号 "	18. 3. 27	489,000,000	18,164,953	165,649,051
平成17年度 第5号 "	18. 3. 28	1,567,000,000	68,360,000	1,567,000,000
" 公庫6号 "	18. 3. 30	(1,839,000,000)		
" 公庫6号 "	18. 3. 30	1,152,000,000	47,715,758	436,997,254
平成18年度 第4号 "	19. 3. 19	2,654,000,000	102,040,000	1,228,440,000
第 0 1 8 0 0 3 号 "	19. 3. 26	513,000,000	18,662,514	154,722,582
平成18年度 公庫4号 "	19. 3. 29	1,573,000,000	63,624,046	527,478,588
平成19年度 第3号 "	20. 3. 21	2,086,000,000	83,440,000	834,400,000
" 第4号 "	"	1,690,000,000	67,600,000	676,000,000
" 公庫1号 "	20. 3. 28	1,795,000,000	71,275,213	531,496,760
第 0 1 9 0 0 7 号 "	20.11.25	746,000,000	26,130,270	182,726,344
平成20年度 第19号 "	21. 3. 12	61,353,185	5,121,185	61,353,185
" 第14号 "	21. 3. 16	420,000,000	16,800,000	151,200,000
" 第15号 "	"	4,702,000,000	188,080,000	1,692,720,000
" 第16号 "	"	47,000,000	1,880,000	16,920,000
第 0 2 0 0 0 4 号 "	21. 3. 25	715,000,000	25,296,460	167,428,901
平成20年度 機構1号 "	21. 3. 30	1,820,000,000	71,428,087	472,758,863
平成21年度 第9号 "	22. 3. 12	291,332,763	24,277,730	267,055,033
" 第10号 "	"	214,632,322	17,886,026	196,716,296
" 第12号 "	"	112,065,841	5,336,468	112,065,841
" 第14号 "	22. 3. 17	3,635,000,000	145,400,000	1,163,200,000
" 第15号 "	"	846,000,000	33,840,000	270,720,000
第 0 2 1 0 0 3 号 "	22. 3. 25	774,000,000	26,446,965	150,702,990
平成21年度 機構1号 "	22. 3. 30	1,767,000,000	60,376,986	344,046,745
平成22年度 第2号 "	22. 9. 24	29,000,000	29,000,000	29,000,000
" 第3号 "	23. 3. 18	3,457,000,000	138,280,000	967,960,000
" 第4号 "	"	231,000,000	9,240,000	64,680,000
" 機構1号 "	23. 3. 30	2,475,000,000	84,314,764	406,072,551

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
82,773,291	100.00	1.200	15. 3. 1	財政融資資金
961,722,159	"	"	"	(資本費負担緩和債)
69,374,083	"	"	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
14,062,315	"	"	"	"
1,421,043,724	"	"	"	(資本費負担緩和債)
322,214,492	"	"	"	(")
82,773,291	"	"	15. 3. 31	簡易生命保険資金
214,016,985	-	2.000	16. 3. 1	財政融資資金
1,143,944,054	-	"	"	(資本費負担緩和債)
333,866,777	-	1.900	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,094,255,233	-	"	"	(資本費負担緩和債)
86,072,049	100.00	2.000	16. 3. 31	簡易生命保険資金
135,260,019	"	2.100	17. 3. 1	財政融資資金
477,740,135	"	"	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
101,127,473	"	"	"	"
131,520,109	"	"	17. 3. 31	簡易生命保険資金
3,297,000,000	"	1.540	8. 3. 24	銀行等引受 (資本費平準化債) ※変動金利。令和元年3月24日時点の金利。
323,350,949	"	2.100	18. 3. 1	財政融資資金
-	"	1.791	3. 3. 26	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
				(1,839,000,000/3借換 令和2年度第7号)
715,002,746	-	2.000	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,428,560,000	100.00	3.317	4. 3. 18	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
358,277,418	-	2.100	19. 3. 1	財政融資資金
1,045,521,412	-	"	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,251,600,000	100.00	1.97271	10. 3. 21	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
1,014,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
1,263,503,240	"	2.050	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
563,273,656	"	2.200	20. 9. 25	財政融資資金
-	"	1.17675	3. 3. 12	銀行等引受
268,800,000	"	2.219	11. 3. 16	" (資本費負担緩和債)
3,009,280,000	"	"	"	(資本費平準化債)
30,080,000	"	"	"	(金融機構出資債)
547,571,099	"	1.900	21. 3. 1	財政融資資金
1,347,241,137	"	"	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
24,277,730	"	1.31738	4. 3. 12	銀行等引受
17,886,026	"	"	"	"
-	"	1.40203	2. 9. 12	"
2,471,800,000	"	2.08599	12. 3. 17	" (資本費平準化債)
575,280,000	"	"	"	(資本費負担緩和債)
623,297,010	"	2.100	22. 3. 1	財政融資資金
1,422,953,255	"	"	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
-	99.91	1.120	2. 9. 25	市場公募 (特 例 債)
2,489,040,000	100.00	1.84355	13. 3. 18	銀行等引受 (資本費平準化債)
166,320,000	"	"	"	(資本費負担緩和債)
2,068,927,449	"	1.900	23. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成23年度 第1号 公債	23. 9.22	25,000,000	-	-
〃 第2号 〃	24. 3.19	3,640,000,000	145,600,000	873,600,000
〃 第3号 〃	〃	230,000,000	9,200,000	55,200,000
〃 機構1号 〃	24. 3.29	74,000,000	2,522,868	9,840,215
〃 機構2号 〃	〃	2,342,000,000	79,845,362	311,429,506
平成24年度 第1号 〃	24. 9.25	21,000,000	-	-
〃 第2号 〃	25. 1.25	352,000,000	-	-
〃 第3号 〃	25. 3.26	70,000,000	2,800,000	14,000,000
〃 第4号 〃	〃	1,190,000,000	47,600,000	238,000,000
〃 第5号 〃	〃	500,000,000	20,000,000	100,000,000
〃 第6号 〃	25. 3.27	2,000,000,000	80,000,000	400,000,000
〃 機構1号 〃	25. 3.28	2,439,000,000	83,531,817	246,896,767
平成25年度 第1号 〃	26. 3.20	975,000,000	39,000,000	156,000,000
第25007号 〃	26. 3.25	1,438,000,000	49,642,340	49,642,340
平成25年度 第2号 〃	〃	978,000,000	-	-
〃 機構1号 〃	26. 3.27	446,000,000	15,224,777	30,238,625
〃 機構2号 〃	〃	880,000,000	30,039,919	59,663,655
平成26年度 第1号 〃	26. 7.23	1,000,000,000	58,820,000	205,870,000
〃 第3号 〃	〃	913,000,000	130,428,568	456,499,988
〃 第2号 〃	26. 7.31	1,000,000,000	58,830,000	205,905,000
〃 第4号 〃	27. 3. 6	644,000,000	37,867,200	113,601,600
第25007号 〃	27. 3.25	107,000,000	3,693,832	3,693,832
第26001号 〃	〃	777,000,000	26,823,434	26,823,434
平成26年度 機構1号 〃	27. 3.26	79,000,000	2,727,222	2,727,222
〃 機構2号 〃	〃	866,000,000	29,895,874	29,895,874
〃 機構3号 〃	〃	160,000,000	5,523,487	5,523,487
〃 機構4号 〃	〃	84,000,000	2,899,831	2,899,831
平成27年度 第1号 〃	27. 8.27	1,000,000,000	58,800,000	147,000,000
〃 第2号 〃	28. 2.24	1,361,000,000	80,026,800	160,053,600
〃 第3号 〃	〃	601,000,000	-	-
〃 第4号 〃	28. 2.29	847,000,000	120,951,600	241,903,200
〃 機構1号 〃	28. 3.24	1,050,000,000	-	-
第27001号 〃	28. 3.25	667,000,000	-	-
平成28年度 第1号 〃	29. 2.28	1,933,000,000	113,705,882	113,705,882
〃 第2号 〃	〃	1,000,000,000	100,000,000	400,000,000
〃 第3号 〃	〃	749,000,000	74,900,000	299,600,000
〃 第4号 〃	〃	451,000,000	-	-
〃 第5号 〃	〃	251,000,000	25,100,000	100,400,000
〃 第6号 〃	〃	30,000,000	3,000,000	12,000,000
〃 機構1号 〃	29. 3.23	1,854,000,000	-	-
〃 機構2号 〃	〃	2,000,000	-	-
第28001号 〃	29. 3.27	1,053,000,000	-	-
平成29年度 第1号 〃	30. 2.23	710,000,000	71,000,000	213,000,000

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
25,000,000	99.92	1.030	3. 9.24	市場公募 (特 例 債)
2,766,400,000	100.00	1.425	14. 3.19	銀行等引受 (資本費平準化債)
174,800,000	〃	〃	〃	(資本費負担緩和債)
64,159,785	〃	1.700	24. 3.20	地方公共団体金融機構
2,030,570,494	〃	〃	〃	〃
21,000,000	〃	0.820	4. 9.22	市場公募 (特 例 債)
352,000,000	99.96	0.840	5. 1.25	〃
56,000,000	100.00	1.083	15. 3.25	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
952,000,000	〃	〃	〃	(資本費平準化債)
400,000,000	〃	0.875	15. 3.26	〃 (〃)
1,600,000,000	〃	0.700	15. 3.27	〃 (〃)
2,192,103,233	〃	1.500	25. 3.20	地方公共団体金融機構
819,000,000	〃	0.580	16. 3.21	銀行等引受 (資本費平準化債)
1,388,357,660	〃	1.200	27. 3. 1	財政融資資金
978,000,000	99.91	0.660	6. 3.25	市場公募 (特 例 債)
415,761,375	100.00	1.400	26. 3.20	地方公共団体金融機構
820,336,345	〃	〃	〃	〃
794,130,000	〃	0.851	16. 7.21	銀行等引受 (資本費平準化債)
456,500,012	〃	0.330	6. 7.23	〃 (特 例 債)
794,095,000	〃	0.785	16. 7.31	〃 (資本費平準化債)
530,398,400	〃	0.495	17. 3. 6	〃 (〃)
103,306,168	〃	1.200	27. 3. 1	財政融資資金
750,176,566	〃	〃	〃	〃
76,272,778	〃	〃	27. 3.20	地方公共団体金融機構
836,104,126	〃	〃	〃	〃
154,476,513	〃	〃	〃	〃
81,100,169	〃	〃	〃	〃
853,000,000	〃	0.700	17. 8.27	銀行等引受 (資本費平準化債)
1,200,946,400	〃	0.464	18. 2.22	〃 (〃)
601,000,000	〃	0.845	28. 2.23	〃
605,096,800	〃	0.100	8. 2.24	〃 (特 例 債)
1,050,000,000	〃	0.500	28. 3.20	地方公共団体金融機構
667,000,000	〃	〃	28. 3. 1	財政融資資金
1,819,294,118	〃	0.360	19. 2.28	銀行等引受 (資本費平準化債)
600,000,000	〃	0.110	9. 2.28	〃 (〃)
449,400,000	〃	0.128	〃	(特 例 債)
451,000,000	〃	0.764	29. 2.28	〃
150,600,000	〃	0.128	9. 2.28	〃 (資本費平準化債)
18,000,000	〃	0.130	〃	〃 (特 例 債)
1,854,000,000	〃	0.600	29. 3.20	地方公共団体金融機構
2,000,000	〃	〃	〃	〃
1,053,000,000	〃	〃	30. 3. 1	財政融資資金
497,000,000	〃	0.125	10. 2.23	銀行等引受 (特 例 債)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日			
平成 29 年 度 第 2 号 公債	30. 2. 27	548,000,000	-	-
〃 第 3 号 〃	〃	7,000,000	-	-
〃 第 4 号 〃	30. 2. 28	1,562,000,000	-	-
〃 機 構 1 号 〃	30. 3. 26	1,454,000,000	-	-
〃 機 構 2 号 〃	〃	65,000,000	-	-
〃 機 構 3 号 〃	〃	37,000,000	-	-
第 2 9 0 0 5 号 〃	〃	732,000,000	-	-
第 2 8 0 0 1 号 〃	〃	17,000,000	-	-
平成 30 年 度 第 1 号 〃	31. 2. 26	44,000,000	-	-
〃 第 2 号 〃	〃	1,607,000,000	-	-
〃 第 4 号 〃	〃	2,886,000,000	-	-
〃 第 3 号 〃	31. 2. 28	639,000,000	63,900,000	127,800,000
〃 機 構 1 号 〃	31. 3. 25	95,000,000	-	-
〃 機 構 2 号 〃	〃	1,583,000,000	-	-
第 2 9 0 0 5 号 〃	〃	60,000,000	-	-
第 3 0 0 0 1 号 〃	〃	907,000,000	-	-
	令和			
令和 元 年 度 第 1 号 〃	2. 2. 25	536,000,000	-	-
〃 第 2 号 〃	2. 2. 26	2,000,000,000	-	-
〃 第 3 号 〃	〃	1,585,000,000	-	-
〃 第 4 号 〃	2. 2. 28	566,000,000	56,600,000	56,600,000
〃 第 5 号 〃	〃	2,000,000,000	-	-
〃 第 6 号 〃	〃	400,000,000	-	-
〃 第 7 号 〃	〃	3,094,000,000	206,369,800	206,369,800
第 3 1 0 0 1 号 〃	2. 3. 25	714,000,000	-	-
令和 元 年 度 機 構 1 号 〃	2. 3. 26	2,901,000,000	-	-
〃 機 構 2 号 〃	〃	317,000,000	-	-
令和 2 年 度 第 1 号 〃	2. 6. 19	5,000,000,000	-	-
〃 第 2 号 〃	2. 6. 26	2,000,000,000	-	-
〃 第 3 号 〃	〃	2,000,000,000	-	-
〃 第 4 号 〃	〃	8,192,000,000	-	-
〃 第 5 号 〃	3. 2. 25	233,000,000	-	-
〃 第 6 号 〃	3. 2. 26	492,000,000	-	-
〃 第 7 号 〃	〃	1,839,000,000	-	-
〃 機 構 1 号 〃	3. 3. 25	2,665,000,000	-	-
〃 第 8 号 〃	3. 3. 26	2,000,000,000	-	-
〃 第 9 号 〃	3. 3. 31	839,000,000	-	-
〃 第 10 号 〃	〃	674,000,000	-	-
〃 第 11 号 〃	〃	2,000,000,000	-	-
合 計		299,602,384,111	11,215,199,042	127,933,821,236

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
			令和 年 月 日	
548,000,000	100.00	0.753	30. 2. 27	銀行等引受
7,000,000	〃	〃	〃	〃
1,562,000,000	〃	0.420	20. 2. 28	〃 (資本費平準化債)
1,454,000,000	〃	0.600	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
65,000,000	〃	〃	〃	〃
37,000,000	〃	〃	〃	〃
732,000,000	〃	0.400	31. 3. 1	財政融資資金
17,000,000	〃	0.600	30. 3. 1	〃
44,000,000	〃	0.563	31. 2. 26	銀行等引受
1,607,000,000	〃	0.280	21. 2. 26	〃 (資本費平準化債)
2,886,000,000	〃	0.563	31. 2. 26	〃
511,200,000	〃	0.050	11. 2. 28	〃 (特 例 債)
95,000,000	〃	0.400	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,583,000,000	〃	〃	〃	〃
60,000,000	〃	〃	31. 3. 1	財政融資資金
907,000,000	〃	〃	〃	〃
536,000,000	〃	0.330	32. 2. 25	銀行等引受
2,000,000,000	〃	0.360	32. 2. 26	〃
1,585,000,000	〃	0.169	22. 2. 26	〃 (資本費平準化債)
509,400,000	〃	0.010	12. 2. 28	〃 (特 例 債)
2,000,000,000	〃	0.368	32. 2. 28	〃
400,000,000	〃	0.370	〃	〃
2,887,630,200	〃	0.088	17. 2. 28	〃 (資本費負担緩和債)
714,000,000	〃	0.300	32. 3. 1	財政融資資金
2,901,000,000	〃	〃	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
317,000,000	〃	〃	〃	〃
5,000,000,000	〃	0.355	22. 6. 19	銀行等引受
2,000,000,000	〃	0.299	22. 6. 26	〃
2,000,000,000	〃	0.318	〃	〃
8,192,000,000	〃	0.358	〃	〃
233,000,000	〃	0.264	23. 2. 25	〃 (資本費平準化債)
492,000,000	〃	0.085	13. 2. 25	〃 (特 例 債)
1,839,000,000	〃	0.270	18. 2. 28	〃 (資本費負担緩和債)
2,665,000,000	〃	0.500	33. 3. 20	公営企業金融公庫
2,000,000,000	〃	0.470	23. 3. 26	銀行等引受
839,000,000	〃	0.528	23. 3. 31	〃
674,000,000	〃	〃	〃	〃
2,000,000,000	〃	0.488	〃	〃
171,668,562,875				

10 令和2年度神戸市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	子 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 高速鉄道事業収益	27,895,443,000	-	-	27,895,443,000
第1項 営 業 収 益	24,275,701,000	-	-	24,275,701,000
第2項 営 業 外 収 益	3,619,742,000	-	-	3,619,742,000

支 出

区 分	子 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 高速鉄道事業費	26,942,736,000	-	-	-	-	26,942,736,000
第1項 営 業 費 用	24,118,472,000	-	-	-	-	24,118,472,000
第2項 営 業 外 費 用	2,774,264,000	-	-	-	-	2,774,264,000
第3項 予 備 費	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000

高速鉄道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
23,254,317,081	△4,641,125,919	
18,231,880,645	△6,043,820,355	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,504,706,154 円)
5,022,436,436	1,402,694,436	(" 879,966 円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	26,942,736,000	24,946,941,451	-	1,995,794,549	
-	24,118,472,000	22,520,225,521	-	1,598,246,479	(うち仮払消費税及び地方消費税 516,015,719円)
-	2,774,264,000	2,426,715,930	-	347,548,070	(" 365,183円)
-	50,000,000	-	-	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	41,787,776,000	-	41,787,776,000	22,000,000
第1項 企 業 債	28,347,000,000	-	28,347,000,000	-
第2項 出 資 金	6,910,000,000	-	6,910,000,000	22,000,000
第3項 補 助 金	2,961,830,000	-	2,961,830,000	-
第4項 財 産 収 入	220,692,000	-	220,692,000	-
第5項 基 金 繰 入 金	1,662,197,000	-	1,662,197,000	-
第6項 雑 収 入	1,686,057,000	-	1,686,057,000	-

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
-	41,809,776,000	35,949,917,422	△5,859,858,578	
-	28,347,000,000	26,095,000,000	△2,252,000,000	
-	6,932,000,000	6,335,000,000	△597,000,000	
-	2,961,830,000	2,843,113,293	△118,716,707	
-	220,692,000	16,194,668	△204,497,332	
-	1,662,197,000	640,735,507	△1,021,461,493	
-	1,686,057,000	19,873,954	△1,666,183,046	

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	49,993,882,000	-	-	-	49,993,882,000	110,000,000
第1項 建 設 改 良 費	34,943,116,000	-	-	-	34,943,116,000	110,000,000
第2項 企 業 債 償 還 金	11,318,230,000	-	-	-	11,318,230,000	-
第3項 投 資	1,906,749,000	-	-	-	1,906,749,000	-
第4項 保 証 金 返 還 金	1,662,197,000	-	-	-	1,662,197,000	-
第5項 他 会 計 繰 出 金	143,590,000	-	-	-	143,590,000	-
第6項 予 備 費	20,000,000	-	-	-	20,000,000	-

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
50,103,882,000	43,853,338,256	-	-	-	6,250,543,744	（うち仮払消費税及び地方消費税 2,567,554,584円）
35,053,116,000	31,968,553,497	-	-	-	3,084,562,503	
11,318,230,000	11,215,199,042	-	-	-	103,030,958	
1,906,749,000	28,850,210	-	-	-	1,877,898,790	
1,662,197,000	640,735,507	-	-	-	1,021,461,493	
143,590,000	-	-	-	-	143,590,000	
20,000,000	-	-	-	-	20,000,000	

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,903,420,834円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填した。